

中部圏広域地方計画の進捗状況について

平成24年9月28日

中部圏広域地方計画協議会

目 次

1	はじめに	2
2	中部圏を取り巻く状況について	3
3	各戦略目標の達成状況	5
4	各プロジェクトの進捗状況について	
(1)	ものづくり産業の競争力強化プロジェクト (広域物流ネットワーク(日本海～太平洋)構築プロジェクト)	11
(2)	次世代産業イノベーションプロジェクト	14
(3)	低炭素社会実現プロジェクト	16
(4)	いきもの共生プロジェクト (環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)	18
(5)	国際ゲートウェイ中部プロジェクト	20
(6)	まんなか巡り観光交流プロジェクト (まるっと北陸・中部観光魅力増進プロジェクト)	22
(7)	高次都市機能・連携強化プロジェクト	24
(8)	農山漁村の活性化プロジェクト	26
(9)	多文化共生先進圏づくりプロジェクト	28
(10)	暮らしの安心・快適プロジェクト	30
(11)	文化継承・創造プロジェクト (環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)	32
(12)	災害克服プロジェクト (広域防災・災害応援ネットワークプロジェクト)	34
(13)	三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト	36
(14)	伊勢湾再生プロジェクト	38
5	平成23年度におけるプロジェクトチーム等の取組事例	40
6	連携プロジェクト	41
7	大規模災害に備えた取組	44
8	おわりに	45
	(参考) 中部圏広域地方計画について	46

1. はじめに

平成21年8月に策定された中部圏広域地方計画は、国土形成計画法に基づき、中部圏（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）を取り巻く時代の潮流、現状と課題を踏まえ、21世紀前半期を展望しつつ、策定後概ね10力年を見通した将来像を定めた国土形成計画の一翼を担う計画です。本計画には将来像の実現に向けた戦略のほか、様々な取組がプロジェクトとして一体的に示されており、中部圏広域地方計画協議会の関係主体によって取組の推進が図られているところです。

本計画では計画の実効性を高めるために、毎年度、各プロジェクトに係る様々な情報を収集・整理し、総合的・体系的な分析を行うことでその取組の推進状況を把握（モニタリング）することとしており、平成21、22年度に引き続き、平成23年度モニタリング結果を取りまとめました。今回のモニタリングにおいては、各プロジェクトの進捗状況とともに、そのプロジェクトと密接に関連した戦略目標の達成状況についても評価しております。

また本年は、昨年3月の東日本大震災を踏まえ、防災面における本計画の総点検を実施し、点検結果を今年度中に公表することとしております。これは、国土審議会政策部会防災国土づくり委員会において、昨年7月にとりまとめられた「災害に強い国土づくりへの提言」の趣旨を踏まえ、現在の本計画が今後発生しうる地震、津波災害等に対して十分な内容となっているかどうかについて総点検を行うものです。

今回のモニタリング及び総点検の結果を踏まえ、協議会の各関係主体が協力・連携し、「災害に強い」中部圏の構築に向けて、本計画を更に推進してまいりたいと考えております。

平成24年9月

中部圏広域地方計画協議会

2. 中部圏を取り巻く状況について

中部圏の人口は平成20年まで増加傾向であったが、その後減少に転じ、平成23年においては、前年を約3万9千人下回る約1,723万人となった。

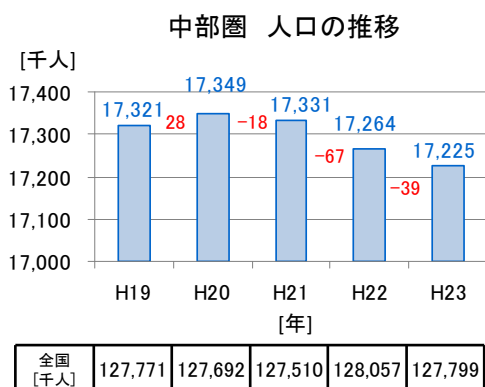
域内総生産及び1人あたりの県民所得についても、それぞれ平成20年度から減少傾向であり、平成21年度においては、全国の変動率を下回る値となり、域内総生産で約68兆9,840億円、1人あたりの県民所得で約285万円に減少している。海上出入貨物量については、平成22年は回復傾向にあり、全国の変動率を上回る値で増加し、約3億2,261万トンとなっている。

温室効果ガス算定排出量については、平成21年度では前年に比べ全国の変動率とほぼ同じ値で減少し約6,098万t-co2となった。

自然災害による被害総額については、平成22年では前年に比べ減少しているが、全国における中部圏のシェアは平成19年から増加を続けている。

①人口動態

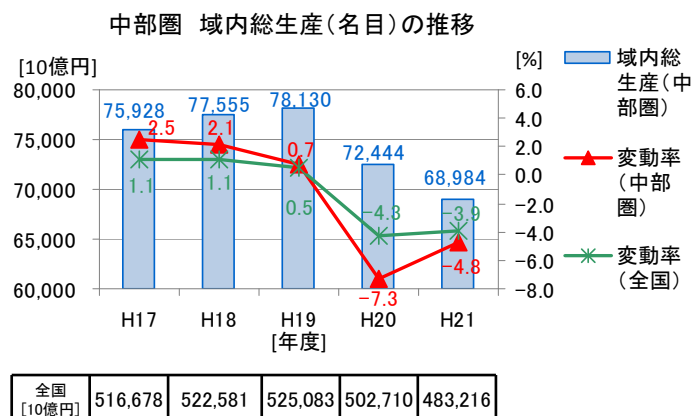
人口については、平成23年では約1,723万人であり、平成22年と比べ約3万9千人減少した。



【出典】総務省：人口推計

②域内総生産

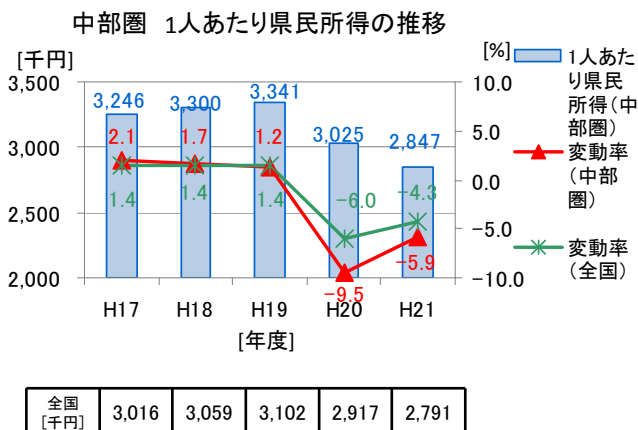
域内総生産については、平成21年度では約68兆9840億円であり、平成20年度と比べ4.8%減少し、全国の変動率を下回っている。



【出典】内閣府：県民経済計算

③1人あたり県民所得

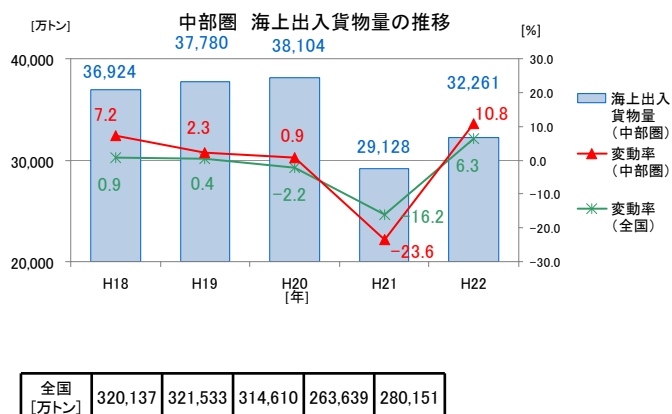
1人あたりの県民所得については、平成21年度では約285万円であり、平成20年度と比べ5.9%減少し、全国の変動率を下回っている。



【出典】内閣府：県民経済計算

④海上出入貨物量

海上出入貨物量については、平成22年では約3億2,261万トンであり、平成21年に比べ10.8%増加し、全国の変動率を上回っている。

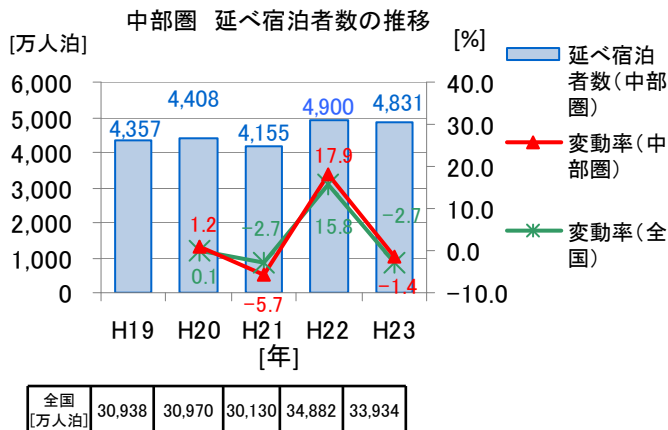


【出典】国土交通省：港湾統計年報

平成23年度中部圏広域地方計画の進捗状況

⑤延べ宿泊者数

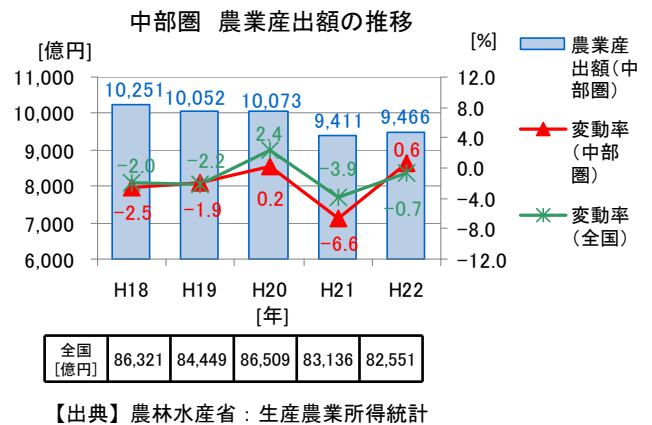
延べ宿泊者数については、平成23年では約4,831万人泊であり、平成22年に比べ1.4%減少し、全国の変動率を上回っている。



【出典】観光庁：宿泊旅行統計調査

⑥農業産出額

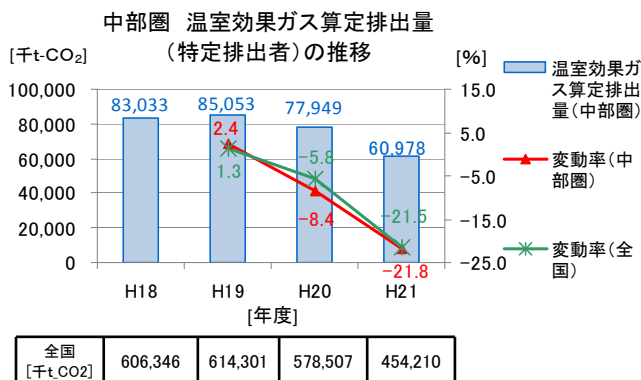
農業産出額については、平成22年では約9,466億円であり、平成21年に比べ0.6%増加し、全国の変動率を上回っている。



【出典】農林水産省：生産農業所得統計

⑦温室効果ガス算定排出量

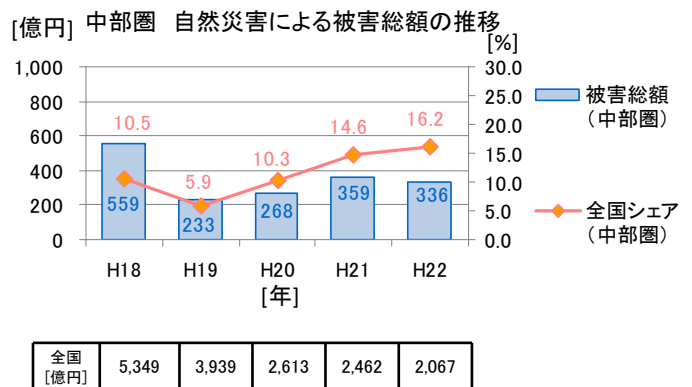
地球温暖化対策推進法に基づく特定排出者の温室効果ガスの算定排出量については、平成21年度では約6,098万t-CO2であり、平成20年度に比べ21.8%減少し、全国の変動率とほぼ同様である。



【出典】環境省：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果

⑧自然災害による被害総額

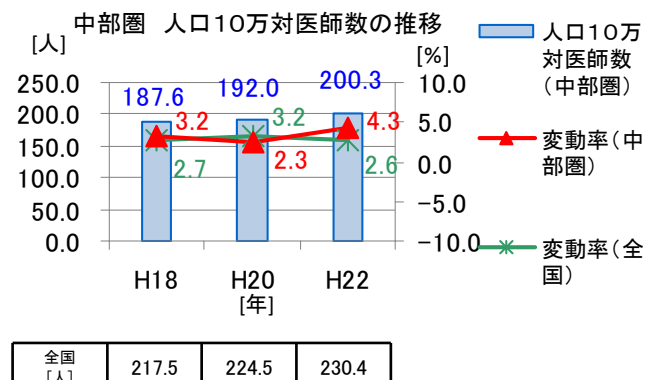
自然災害による被害総額については、平成22年では約336億円であり、全国の16.2%を占めている。



【出典】消防庁：消防白書

⑨人口10万対医師数

人口10万対医師数については、平成22年では約200人であり、平成20年と比べ4.3%増加し、全国の変動率を上回っている。



【出典】厚生労働省：医師・歯科医師・薬剤師調査
総務省：人口推計

3. 各戦略目標の達成状況

平成23年度は平成21年8月の本計画策定から3年が経過するため平成23年度のモニタリングにおいては、毎年実施している各プロジェクトの進捗状況に加え、分野別発展戦略目標の達成状況を把握し評価しました（平成21年度～23年度）。

分野別発展戦略である①「交流・連携」、②「活力」、③「環境」、④「暮らし」、⑤「安全・安心」は、14のプロジェクトとそれぞれ密接に関連しています。分野別発展戦略（戦略目標）の評価については、関連しているプロジェクトの実施状況及びモニタリング指標により評価を行い、達成状況を確認しました（分野別発展戦略とプロジェクトとの関連については下表のとおり）。

（表）戦略目標とリーディングプロジェクトとの関連

		分野別発展戦略				
		(1) 交流・連携 ～中部圏の資源を活かした国内外の 多様な交流の拡大	(2) 活力 ～世界のものづくり の中心地としての 産業競争力の強化	(3) 環境 ～持続可能な環境 共生社会を実現す る環境先進圏の形 成	(4) 暮らし ～誰もが生き生きと して暮らせる地域社 会の実現	(5) 安全・安心 ～安全・安心で災 害にも強い地域づく り
プロジェクト	1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト	○	○			
	2. 次世代産業イノベーションプロジェクト	○	○			
	3. 低炭素社会実現プロジェクト		○	○	○	
	4. いきもの共生プロジェクト			○		
	5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト	○	○			
	6. まんなか巡り観光交流プロジェクト	○				
	7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト	○				
	8. 農山漁村の活性化プロジェクト	○	○		○	
	9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト				○	
	10. 暮らしの安心・快適プロジェクト	○			○	○
	11. 文化継承・創造プロジェクト	○	○	○		
	12. 災害克服プロジェクト					○
	13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト	○	○	○	○	○
	14. 伊勢湾再生プロジェクト			○		

○：当該分野別発展戦略に関連するプロジェクト

平成23年度中部圏広域地方計画の進捗状況

(1) 交流・連携 ～中部圏の資源を活かした国内外の多様な交流の拡大

●中部圏を取り巻く状況

- ・米国の金融危機に端を発した世界同時不況による世界的な景気後退
- ・東日本大震災(平成23年3月)及び原子力発電所事故による風評被害
- ・富士山静岡空港の開港(平成21年度)
- ・日本航空の倒産による就航路線の撤退等の影響(平成22年度)
- ・中央新幹線の整備計画決定(平成23年度)

●関連プロジェクトにおける主な実施状況(平成21～23年度)

5 国際ゲートウェイ中部プロジェクト	
メッセナゴヤの開催	名古屋市国際展示場において、国際総合見本市「メッセナゴヤ」を平成18年から継続開催。地域最大の異業種交流展示会として定着。
名古屋港鍋田埠頭ターミナル整備事業	中国・韓国・アジア方面のコンテナ貨物の需要増に応え、また災害時にも復旧・稼働が容易な安全性を備える施設として、名古屋港鍋田埠頭ターミナル(第3バース)を平成24年4月供用に向けて整備を推進。
6 まんなか巡り観光交流プロジェクト	
中部大都市圏ブランド向上促進事業	中部広域観光推進協議会は、中部圏5県(長野・静岡・岐阜・愛知・三重)と福井・石川・富山・滋賀の4県を合わせた中部9県の産業観光施設約900件を集約し、データベース化するとともに、外国人モニターによるモニターツアーを実施し、その結果を「中部の産業観光体験ガイド」として、5カ国語のガイドブックを発行する等の活動を実施。
昇龍道プロジェクト	中部圏と北陸圏連携のもと、中国、台湾、香港等の中華圏からの訪日外国人客数増加を図るため、「昇龍道プロジェクト」が平成24年1月にスタートし、同推進協議会が平成24年3月に設立。
7 高次都市機能・連携強化プロジェクト	
IC乗車券の導入	名古屋市交通局、名古屋鉄道株式会社等6事業者はIC乗車券「マナカ」を平成23年2月に導入。
基幹道路網の整備	東海北陸自動車道の郡上八幡IC～ぎふ大和IC区間の4車線化が完了。名古屋第二環状自動車道の名古屋南JCT～高針JCT(平成23年3月)、名古屋高速4号東海線の山王JCT～六番北IC(平成22年9月)等の区間が開通。
11 文化継承・創造プロジェクト	
モノづくり文化交流拠点の展開	名古屋市では、名古屋港金城ふ頭に「モノづくり文化」を発信・継承する交流拠点の創出を目指し、モノづくり文化交流拠点構想の策定とともに、モノづくり文化交流エリアの基盤整備等を実施。平成23年3月にはリニア・鉄道館が開館。
美し国おこし・三重	三重県は、「美(うま)し国おこし・三重」プロジェクトを立ち上げ、地域をより良くしようと自発的に活動するグループの育成・支援等の取組を平成21年度から6年間の事業として継続実施。
あいちトリエンナーレの開催	愛知県は、新たに愛知から文化芸術を世界に発信するため、「あいちトリエンナーレ2010」を開催。
13 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト	
三遠南信自動車道(鳳来峡ICから浜松いなさ北IC 開通)	三遠南信自動車道の鳳来峡IC～浜松いなさ北IC間(延長13.4km)が平成24年3月開通。

●モニタリング指標の状況

- ・国際的なイベント・コンベンションが毎年180件前後開催されている。
- ・中部圏における延べ宿泊者数は増加傾向を示している。
- ・ブロードバンドサービス契約数は着実に普及している。

※評価について

↑	指標が向上(改善)
→	指標が変化なし
↓	指標が低下(悪化)

プロジェクト	指標	単位	出典	初期値	平成23年度モニタリング	傾向
5 国際ゲートウェイ中部プロジェクト	・国際コンベンション開催件数	件	JNTO国際会議統計	185 (平成20年)	176 (平成22年)	→
6 まんなか巡り観光交流プロジェクト	・中部圏における延べ宿泊者数	千人	国土交通省観光庁宿泊旅行統計調査	41,546 (平成21年)	48,312 (平成23年)	↑
7 高次都市機能・連携強化プロジェクト	・千人当たりブロードバンドサービス契約数	件/千人	総務省資料「ブロードバンドサービスの契約数等」	238.6 (平成21年6月)	259.1 (平成23年6月)	↑

●分野の総括評価

中部圏の持続的発展を図り、国内外との交流・連携を拡大し、賑わいあふれる中部圏を形成するためには、中部圏の経済を牽引する都市圏の総合力向上、中部圏の文化、歴史、自然、産業を活かした広域観光交流圏の形成、世界に魅力を発信する国際交流圏づくりを図るための取組を進めることとしており、各地域においては、プロジェクトを推進するため、主に以下の取組が行われ、中部圏の資源を活かした国内外の多様な交流が図られつつある。

- ・メッセナゴヤやあいちトリエンナーレ等国際コンベンションの中部圏内における開催
- ・昇龍道プロジェクト等の広域観光の推進
- ・ブロードバンドサービスの普及、公共交通機関のIC乗車券の導入等、インフラ整備の進展
- ・三遠南信自動車道等高規格道路の整備

今後は、外国人観光客の誘致活動を中部圏・北陸圏が一体となって取り組むこと等により世界的な金融不安や東日本大震災による影響を払拭し、「交流・連携」分野を更に推進させていく必要がある。

平成23年度中部圏広域地方計画の進捗状況

(2) 活力 ～世界のものづくりの中心地としての産業競争力の強化

●中部圏を取り巻く状況

- ・米国の金融危機に端を発した世界同時不況による世界的な需要減
- ・欧州の金融不安による対米ドル為替相場の史上最高値更新による空洞化への懸念
- ・原材料費の高止まりによる調達費の高騰
- ・東日本大震災(平成23年3月)やタイ洪水(平成23年7月)の影響によるサプライチェーンの途絶
- ・次世代産業創出に関する事業支援や補助等の廃止・縮小
- ・東日本大震災(平成23年3月)後の電力需給不安

●関連プロジェクトにおける主な実施状況(平成21～23年度)

1 ものづくり産業の競争力強化プロジェクト	
グレーター・ナゴヤ・イニシアティブの推進	グレーター・ナゴヤの統一ブランドのもと、世界から優れた企業・技術やヒト・情報を呼び込むために、圏域内の県、市、産業界、大学、研究機関が一体となった誘致活動を行い、圏域内に外資系企業を誘致。
中部臨空都市の推進	中部臨空都市の空港島(中部国際空港の東側)では、利便性の高い物流拠点の形成を目指し、総合保税地域制度の導入、無ナンバー車両通行帯の設置等、航空貨物の新しい取組を組み合わせた企業誘致活動等を実施。
アジア経済連携推進事業	愛知県では、貿易・投資先として大きなウェイトを占める経済発展著しいアジア等の地域との経済連携推進を目的に、ベトナム及び中国・江蘇省と覚書を交わし、現地サポートデスク設置等により進出企業を支援。
2 次世代産業イノベーションプロジェクト	
研究開発中核拠点の充実	愛知県では、「知の拠点」において平成24年2月にあいち産業科学技術総合センターがオープンし、シンクロtron光利用施設についてはオープンに向けた機器の調整を実施。岐阜県では複合材研究拠点としてぎふ技術革新センターが平成23年5月にオープン。
航空宇宙産業の振興	平成20年4月「航空宇宙産業フォーラム」が発足。また平成22年2月、愛知・岐阜・三重の中部3県が「中部地域航空宇宙関連産業集積活性化ビジョン」に合意。以降、研究開発・人材育成支援や販路拡大支援等を実施。平成23年12月には愛知県・岐阜県の一部地域が国際戦略総合特別区域に指定。
次世代自動車地域産学官フォーラムの発足	次世代自動車分野における地域産学官連携のためのプラットフォームとして「次世代自動車地域産学官フォーラム」が平成22年10月に発足。
8 農山漁村の活性化プロジェクト	
信州オリジナル食材ブランド化推進事業	長野県では、信州オリジナル食材について、ブランド化を進めている。PR活動として、信州オリジナル食材取扱店舗登録促進事業を通じて登録店舗増加に向けた取組を実施。消費拡大や滞在型食観光の促進を図るため、「おいしい信州ふーど(風土)」宣言を平成23年10月に公表。
13 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト	
三遠南信(浜松市・豊橋市・飯田市)地域基本計画	企業立地促進法に基づく「三遠南信(浜松市・豊橋市・飯田市)地域基本計画」を策定し、平成22年3月に国の同意を受け同年4月に同意書交付式を開催。

●モニタリング指標の状況

- ・製造品出荷額は世界同時不況前の水準までの回復には至っていない。
- ・大学における民間企業との共同研究件数は増加している。

※評価について

↑	指標が向上(改善)
→	指標が変化なし
↓	指標が低下(悪化)

プロジェクト	指標	単位	出典	初期値	平成23年度モニタリング	傾向
1 ものづくり産業の競争力強化プロジェクト	・製造品出荷額	兆円	工業統計表産業編	89.9 (平成20年)	74.2 (平成22年)	↓
2 次世代産業イノベーションプロジェクト	・民間企業等との共同研究件数(年度)	件	大学等における産学官連携等実施状況調査	2,053 (平成20年)	2,165 (平成22年)	↑

●分野の総括評価

中部圏が豊かな圏域として持続的発展を遂げるためには、ものづくり産業の国際競争力を支える基盤の強化、ものづくり産業のイノベーションを支える科学技術連鎖の促進支援、地域を支える産業の活性化・持続的発展、農林水産業の活性化・持続的発展に向けた支援を図るための取組を進め、産業集積を維持発展させることとしており、各地域においては、プロジェクトを推進するため、主に以下の取組が行われ、世界のものづくりの中心地としての産業競争力強化が図られつつある。

- ・海外企業の中部圏への誘致や企業の海外進出支援
- ・研究開発中核拠点の充実による研究開発基盤の拡充・強化や次世代技術の伝承、高度化推進
- ・産学官連携体制の強化・ネットワークの形成等の取組

しかし、世界同時不況の影響や円高基調等の影響により回復は鈍く、製造品出荷額は世界同時不況前の水準までの回復に至っていない。また産業を支える電力供給の不安要素もある。これらの状況を注視しつつ、輸送機器を中心とした産業基盤を生かしつつ新産業の創出等活力あふれた圏域形成に向けた各取組を、引き続き推進することにより、中部圏の「活力」を更に高めていくことが必要である。

(3) 環境 ～持続可能な環境共生社会を実現する環境先進圏の形成

●中部圏を取り巻く状況

- ・名古屋市でのCOP10の開催
- ・地球温暖化の進展に伴う局所的豪雨の増加等環境変化、国民の環境意識の変化
- ・原子力発電施設事故に伴うエネルギー制約と化石燃料の使用増加と再生エネルギー需要の高まり

●関連プロジェクトにおける主な実施状況(平成21～23年度)

3 低炭素社会実現プロジェクト	
環境モデル都市の取組の推進	豊田市:「低炭素社会モデル地区の整備」等の取組を実施。 飯田市:新エネルギーの導入促進、メガワットソーラー事業、防犯灯のLED化の取組等を実施。
次世代自動車導入の推進	愛知県:次世代自動車(EV・PHV等)について、公用車への率先導入や、旅客・貨物運送事業者、中小企業者の導入に対する補助等を実施。
「EV・PHVタウン」モデル事業	愛知県、岐阜県、静岡県においてはEV・PHVの本格普及に向け、充電インフラの整備等を実施。
4 いきもの共生プロジェクト	
富士山の環境保全対策の推進	静岡県では、「富士山ごみ減量大作戦」(ボランティア参加者による富士山ろくの清掃活動)、「富士山クリーンアップ登山大作戦」等を実施。
生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が名古屋市で開催(平成22年10月)。
14 伊勢湾再生プロジェクト	
伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦	愛知県、岐阜県、三重県及び名古屋市が連携し、伊勢湾流域全体の統一行動として「伊勢湾森・川・海のクリーンアップ大作戦」を平成20年から毎年継続実施。
伊勢湾流域圏一斉モニタリング	伊勢湾の流域圏内の行政機関や住民が、夏の時期に一斉に川や海の水質調査を行う、「伊勢湾流域圏一斉モニタリング」を平成21年より継続実施。

●モニタリング指標の状況

- ・エネルギー消費に由来するCO₂排出量は横ばい傾向。
- ・低公害車の導入率は着実に増加。
- ・「生物多様性地域戦略」の新規策定数はCOP10の開催もあり増加している。

※評価について

↑	指標が向上(改善)
→	指標が変化なし
↓	指標が低下(悪化)

プロジェクト	指標	単位	出典	初期値	平成23年度モニタリング	傾向
3 低炭素社会実現プロジェクト	・エネルギー起源CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	都道府県別エネルギー消費統計の炭素単位値に44/12を乗じた数値	134,988 (平成20年度)	136,811 (平成22年度)	→
	・低公害車導入率	%	中部運輸局調べ	41.4% (平成21年)	51.5% (平成23年)	↑
4 いきもの共生プロジェクト	・「生物多様性地域戦略」の新規策定数	件	中部地方環境事務所調べ	2 (平成21年度)	5 (平成23年度)	↑

●分野の総括評価

中部圏が持続可能な環境共生社会を実現する環境先進圏となるため、環境に対する新たな市民意識と様々な主体による環境への取組を継承し、豊かで多様な自然環境を未来に継承できる圏域づくり、地球温暖化防止の推進と循環型圏域づくりに向けた取組を進めることとしており、各地域においては、プロジェクトを推進するため、主に以下の取組が行われ、持続可能な環境共生社会を実現する環境先進圏の形成が図られつつある。

- ・環境モデル都市における低炭素社会に向けた取組
- ・次世代自動車(EV・PHV等)の普及促進等の取組
- ・伊勢湾再生の取組やCOP10の開催を契機とした生物多様性・自然環境保護への取組等、市民と行政等との協働による環境活動

環境への取組は息の長い継続的な取組が必要である。今後は行政と市民とともにCSR(企業の社会的責任)活動による環境行動と組み合わせる等の方策により、「環境」先進圏に向けた取組を更に進めていくことが重要である。

(4) 暮らし ～誰もが生き生きとして暮らせる地域社会の実現

●中部圏を取り巻く状況

- ・少子高齢化の進展
- ・「生活が苦しい」とする世帯割合の増加

●関連プロジェクトにおける主な実施状況(平成21～23年度)

8 農山漁村の活性化プロジェクト	
山間地域への移住・定住等の推進	岐阜県では、地域資源を活用し都市部の住民に「地域の魅力に触れてもらう」、「長期滞在をしてもらう」、「移住・定住してもらう」という取組のもと、平成21年4月に総合相談窓口を設置し、移住・定住推進会議を定期開催する等の取組を実施。
9 多文化共生先進圏づくりプロジェクト	
「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及	東海三県一市と地元経済団体が協力して、当地域の経済を支える外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章を策定し、その普及活動として地元経済団体の協力を得て、企業担当者への説明、普及セミナーの開催等の取組を実施。
10 暮らしの安心・快適プロジェクト	
あんしん賃貸支援事業	高齢者、障害者、外国人や子育て世帯の民間賃貸住宅の円滑入居を目的とした情報提供支援を、各県で実施しており、愛知県では平成24年1月に一人親、失業者、DV被害者の世帯にも対象を拡大する取組を実施。
子育て支援事業の展開	各県・市においては子育て家庭に対し協賛店舗で優待特典が得られる制度を継続実施。また平成21年4月からは愛知・岐阜・三重・名古屋市で優待カードの相互利用を可能とする等の普及促進策を実施。

●モニタリング指標の状況

- ・保育所待機児童数は増加しており、歯止めがかかっていない。
- ・鉄道駅のバリアフリー化率が着実に向上している。

※評価について

↑	指標が向上(改善)
→	指標が変化なし
↓	指標が低下(悪化)

プロジェクト	指標	単位	出典	初期値	平成23年度モニタリング	傾向
10 暮らしの安心・快適プロジェクト	・保育所待機児童数	人	厚生労働省 保育所状況調査	1,218 (平成21年)	1,833 (平成23年)	↓
	・鉄道駅のバリアフリー化率	%	中部運輸局調べ	73.6% (平成20年)	92.1% (平成22年)	↑

●分野の総括評価

誰もが生き生きとして暮らせる地域社会を実現するため、暮らしやすさを実感できる生活環境の向上や多様な主体による地域づくりの推進、コミュニティの再生、美しく暮らしやすい農山漁村の形成に向けた取組を進めることとしており、各地域においてはプロジェクトを推進するため、主に以下の取組が行われ、誰もが生き生きとして暮らせる地域社会の実現が図られつつある。

- ・山間地域における居住促進や農山漁村活性化事業
- ・子育て支援事業
- ・外国人の日本社会への適応促進支援

少子高齢化の急速な進展による影響や、生活苦、ライフスタイルの変化に伴う保育所待機児童数の増加等自治体の施策が暮らしのニーズに追いつかない現状もある中、時代に即した様々な取組を行っていくことにより、誰もが安心して豊かに暮らすことのできる圏域を目指した取組を協力に進めていく必要がある。

平成23年度中部圏広域地方計画の進捗状況

(5) 安全・安心 ～安全・安心で災害にも強い地域づくり

●中部圏を取り巻く状況

- ・東日本大震災の発生(平成23年3月)
- ・局所的豪雨等、自然災害の発生頻度の増加や激甚化

●関連プロジェクトにおける主な実施状況(平成21～23年度)

10 暮らしの安心・快適プロジェクト	
ドクターヘリの配備	各県においてはドクターヘリの運行を実施。岐阜県においては平成22年度、三重県においては平成23年度に就航。県内はもとより広域連携による運用を実施。
12 災害克服プロジェクト	
災害に備える体制づくり	ハザードマップづくりが各県市によって実施。また愛知県では中小企業向けの「あいちBCP(事業継続計画)モデル」を策定し(平成22年1月)、その普及・啓発を実施。
しずおか防災コンソーシアムの取組の推進	静岡県では、県内の防災に携わる研究者や専門家等の多面的な交流や、情報発信、人材育成等を図るため、県と県内6大学、静岡地方気象台、報道機関の計16団体により平成21年4月に「しずおか防災コンソーシアム」を発足。
災害に強いものづくり中部の構築	中部経済産業局では、“災害に強いものづくり中部”を構築するため、平成23年8月に「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」を設立し、地域連携BCP策定ポイント集の作成と共に推進組織として「中部地域産業防災フォーラム」の設置を提案。

●モニタリング指標の状況

- ・交通事故死者数は減少傾向を示している。
- ・防災拠点となる公共施設等をはじめ、公立学校施設(小中学校)の耐震化率は、着実に向上している。
- ・市町村における避難勧告発令基準の策定率も圏内において向上している。

※評価について

↑	指標が向上(改善)
→	指標が変化なし
↓	指標が低下(悪化)

プロジェクト	指標	単位	出典	初期値	平成23年度モニタリング	傾向
10 暮らしの安心・快適プロジェクト	・交通事故死者数	人	警察庁 交通事故統計	740 (平成22年)	701 (平成23年)	↑
12 災害克服プロジェクト	・防災拠点となる公共施設等の耐震化状況	%	総務省消防庁 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査	82.6% (平成21年度)	86.1% (平成22年度)	↑
	・市町村の避難勧告発令基準策定率	%	総務省消防庁 避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況調査	水害 54.6% 土砂防災 54.7% 高潮防災 22.0% 津波 79.4% (平成22年)	水害 68.8% 土砂防災 68.6% 高潮防災 44.8% 津波 80.0% (平成23年)	↑
	・公立学校施設(小中学校)の耐震化率	%	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査の結果」	84.0% (平成20年度)	93.5% (平成22年度)	↑

●分野の総括評価

安全・安心な生活環境の形成を図るため、適切な国土管理の推進と大規模災害に対する防災力の強化、災害等緊急事態発生時における危機管理体制の構築、交通安全対策の推進、食の安全確保等の取組を進めることとしている。

各地域においては、プロジェクトを推進するため、主に以下の取組が行われ、安全・安心で災害にも強い地域づくりが図られつつある。

- ・災害に強く被害を最小限に抑える地域づくりに向けた計画策定や公共施設の耐震化への取組
- ・災害発生時における危機管理体制の構築等の取組
- ・ドクターヘリの広域的な運用等、安心して生活できる圏域形成に向けた取組

中部圏は東海・東南海、南海地震の発生が予想されている地域である。また平成23年には台風12号及び15号による災害を経験する等激甚化する自然災害に対する対応も求められている。食の安全や交通安全対策も含め、安全・安心への取組について、今後も充実・強化を図っていくことが必要である。

4. 各プロジェクトの進捗状況について

(1)ものづくり産業の競争力強化プロジェクト (広域物流ネットワーク(日本海～太平洋)構築プロジェクト)

1. プロジェクトの総括

【目的】ものづくり産業の活発な生産活動の展開による圏域全体の競争力を強化するため、基幹産業である自動車・機械産業等の国際競争力を戦略的に維持・強化する様々な取組を推進する。

【平成23年度の主な取組】

◇産業人材カレッジ事業 ◇アジア経済連携推進事業 ◇グレーター・ナゴヤ・イニシアティブの推進

＜総括評価＞

産業人材の育成やアジア地域等海外企業とのパートナーシップ構築への取組は継続的に行われている。円高や電力需給等の不安定要素はあるが、製造品出荷額が回復傾向であるほか、物流拠点の着実な進行や交通網の拡充・強化といった基盤整備は着実に遂行されている。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

●ものづくり産業の人材の育成・確保

～ものづくり担い手育成事業（全国中小企業団体中央会）は、平成22年度30件、平成23年度は9件～

◇産業人材カレッジ事業 スキルアップ講座174コース2,078人、技術講座15コース261人、技能五輪選手育成講座34コース 237人

●既存の産業集積・連携の深化・拡大の推進

～グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会の支援によるグレーター・ナゴヤ地域への進出外国企業は平成22年度は10社、平成23年度は9社に～

◇アジア経済連携推進事業

愛知県では、この地域の貿易・投資先として大きなウエイトを占める経済発展著しいアジア等の地域と、従来型の友好提携関係を越えた経済連携関係（経済パートナーシップ）の構築を目指しており、平成20年にベトナム及び中国・江蘇省と調印した覚書に基づき、以下の活動を実施。

- ・ベトナム・江蘇省に設置した進出企業支援窓口（サポートデスク）の運営
- ・ベトナム・江蘇省両政府との定期協議の実施（平成23年7月、9月、12月）
- ・ベトナムで開催された総合機械見本市（MTAベトナム）における県内企業の出展支援（平成23年7月）
- ・江蘇省との知的財産交流の実施（平成23年11月）
- ・江蘇省へ環境保全に関する技術者の派遣（平成23年11月）
- ・江蘇省との観光交流の実施（平成23年12月）

◇グレーター・ナゴヤ・イニシアティブの推進

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会では、グレーター・ナゴヤの統一ブランドのもと、世界から優れた企業・技術やヒト・情報呼び込むために、圏域内の県、市、産業界、大学、研究機関が一体となり、国際交流を推進する活動。平成23年度から、海外の企業、高度人材等の呼び込みに加え、域内企業の海外展開についても取組を開始し、事業対象分野を双方向に拡大。「国際競争力強化シンポジウムinグレーター・ナゴヤ」、「海外展開セミナーinグレーター・ナゴヤ」等のセミナーを実施する等海外展開支援に係る具体的事業を展開。

- ・メールマガジン、セミナー、展示会等による情報発信
- ・外国公館との共催等によるシンポジウム、セミナー、イベントによる普及啓発事業
- ・フランス、シンガポールミッション派遣（平成23年6月（フランス）、同年11月（シンガポール））等による対日投資促進事業
- ・地域紹介、工場見学ツアー等による国際経済交流事業
- ・グレーター・ナゴヤ地域のブランド・国際拠点化に向けた取組の開始
- ・対日投資促進GNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）セミナー（パリエアショー（平成23年6月））
- ・国際拠点化をテーマにしたセミナーの開催（平成23年12月（海外展開セミナーinグレーター・ナゴヤ）及び平成24年2月（国際競争力強化シンポジウムinグレーター・ナゴヤ））
- ・海外への販路開拓事業（FOODEX JAPAN 2012（平成23年11月））
- ・留学生インダストリアルツアーの拡充（名古屋大、豊橋技科大、岐阜大、三重大（平成23年8～10月））

●利便性の高い物流拠点の形成

～物流総合効率化法の認定件数（累積）は、平成22年度51件から平成23年度53件と2件増加～

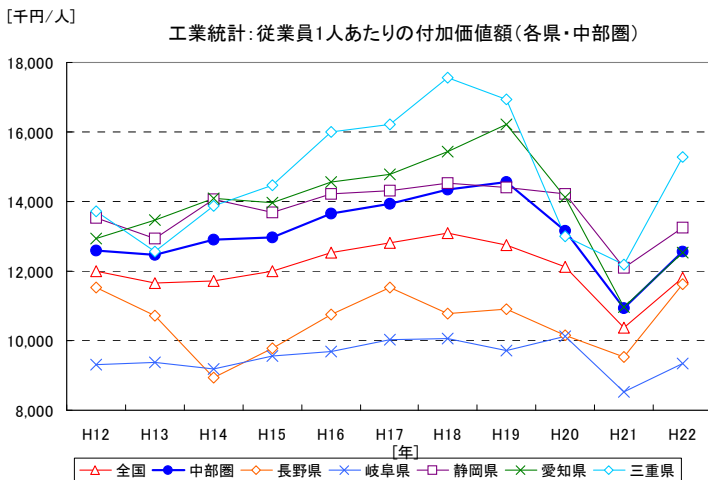
●産業用地、交通網等の基盤の拡充・強化

～高規格幹線道路の供用延長が、平成22年度1,070kmから平成23年度1,088kmに～

②-1 評価指標による進捗状況

■工業統計：従業員1人あたりの付加価値額

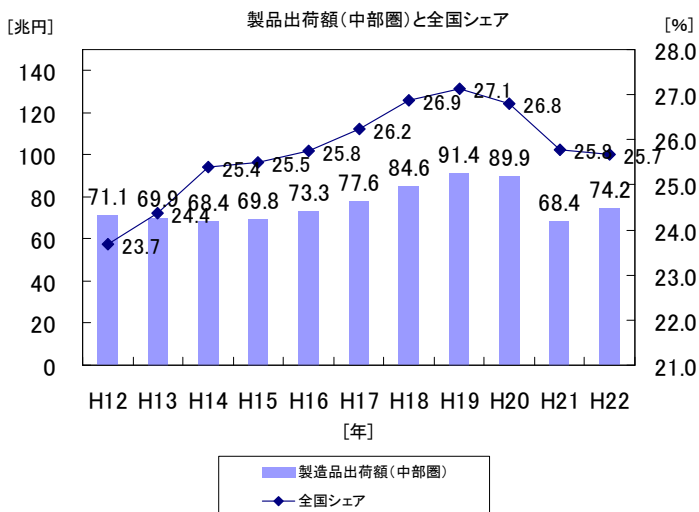
中部圏の従業員1人あたりの付加価値額は、平成22年の実績では約1,255万円/人であり、全国値約1,180万円/人に比べ、約75万円/人ほど高い値を示している。また、中部圏の中では、平成22年では前年に続き三重県が約1,529万円/人であり最も高い値を示している。



【出典】経済産業省 工業統計調査
(注)従業員4人以上の事業所における従業員数

■製造品出荷額と全国シェア

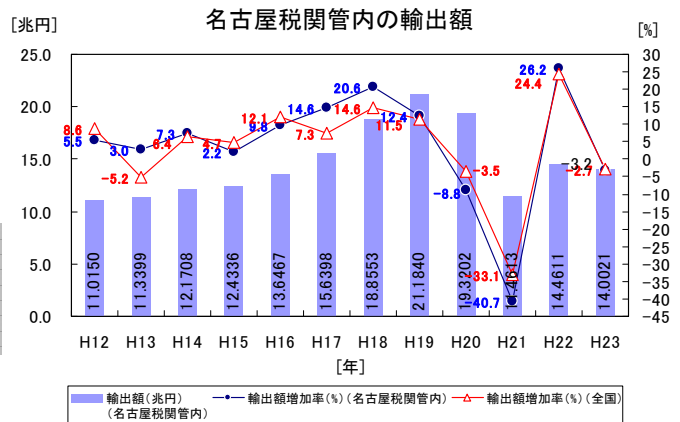
中部圏の製造品出荷額は、平成22年では約74兆円であり、前年より増加した。全国シェアは前年とほぼ同じ値を示している。



【出典】経済産業省 工業統計調査
(注)従業員4人以上の事業所における製造品出荷額

■名古屋税関管内の輸出額

名古屋税関管内の輸出額は、平成23年の実績では約14.0兆円となり、前年をわずかに下回った。減少率では3.2%の減少と、全国の減少率2.7%を下回る結果となっている。



【出典】名古屋税関貿易統計、財務省貿易統計

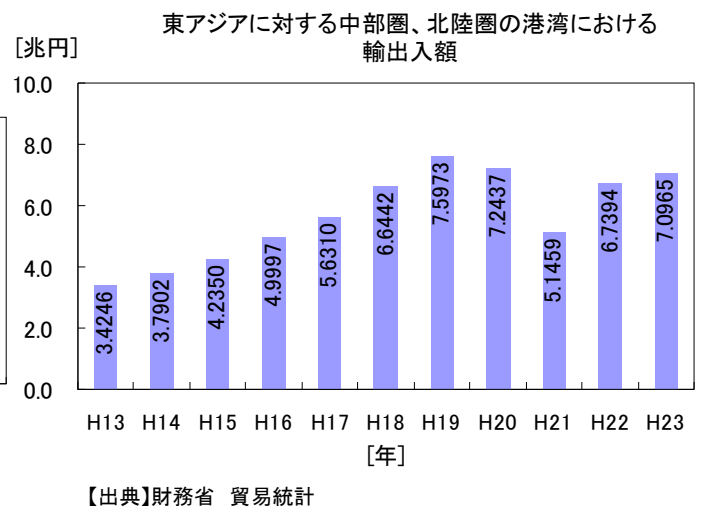
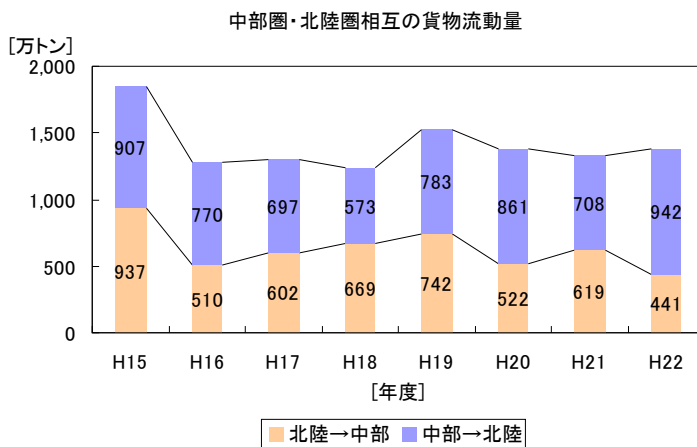
②-2 評価指標による進捗状況（北陸圏・中部圏連携）

■中部圏・北陸圏相互の貨物流動量

中部圏・北陸圏相互の貨物流動量は、平成22年度では約1,380万トンを示し、前年度を若干上回っている。

■東アジアに対する中部圏、北陸圏の港湾における輸出入額

東アジア（主要地）に対する中部圏・北陸圏の国際拠点港湾、重要港湾における輸出入額の合計値は、平成23年では約7.1兆円を示し、リーマンショックによる影響により落ち込んだ平成21年から着実に回復している。



3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・製造品出荷額や従業者1人あたりの付加価値額は、世界同時不況の影響から回復しているものの、長引く円高の影響と、原油・産業資材価格の高騰等、ものづくり産業をめぐる情勢は厳しさが増している。
- ・中部圏が引き続きものづくり産業を中心とした圏域として基盤を強化していくためには、産業用地や交通網等の拡充・強化に加え、今後起こりうる東海・東南海・南海地震の発生に備え、施設の耐震性、耐波性等ハード面の整備や、物流ルートの確保や部品の安定的な調達といったサプライチェーンの強化等、ソフト面の充実により中部圏の立地上の魅力向上を図っていくことが重要である。

(2)次世代産業イノベーションプロジェクト

1. プロジェクトの総括

【目的】中部圏が産業・技術のイノベーション圏として日本及び世界をリードしていくため、イノベーションを誘発し、その積極的な展開を図るために様々な取組を推進する。

【平成23年度の主な取組】

◇信州スマートデバイスクラスター ◇地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」 ◇東海広域ナノテックものづくりクラスターの推進 ◇次世代自動車地域産学官フォーラム ◇航空宇宙産業フォーラム ◇「知の拠点」での共同研究開発の拠点となる先導的中核施設やシンクロtron光利用施設の整備

＜総括評価＞

次世代関連産業の集積や高度化に向けた研究開発が産学官連携によるネットワークの形成の取組から着実に繋がっている。また次世代型産業に取り組む企業の育成や研究開発拠点の構築を目的とした拠点整備が進んでいる。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

●産学官連携体制の強化・ネットワークの形成

◇信州スマートデバイスクラスター

高いレベルの精密加工技術等を有する多くの企業集積をベースにして、産学官の共同研究によってナノテクノロジー・材料の高度活用に取り組む。これにより、高機能な電子部品やセンサー等製品開発を実現し、国際的に優位な産業集積(信州型スーパークラスター)を形成。

- ・特許出願件数(487件)(平成14年度～平成23年度)
- ・長野ナノテクフォーラムin東京の開催(平成23年5月)
- ・海外産業支援機関、企業等との技術交流を実施
- ・国際展示会(nano tech2012(平成24年2月)、Nanotech ITALY2011(平成23年11月)等)への出展 等
- ・海外産業支援機関(イタリア・ベネトナノテク等)、企業等との技術交流の実施



知事と企業団のイタリア訪問
写真提供: (公財)長野県テクノ財団

◇地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」

中部圏における複合材研究拠点として、ぎふ技術革新センターは平成23年5月30日に開所し、複合材料の成形加工技術に関する研究開発や高度な分析を行う重要な拠点として稼働している。本施設は、岐阜県のみならず、愛知県、石川県、富山県等の中部圏の企業にも活用されている。

- ・共同研究(航空機・自動車用の軽量化部材、環境調和型製品、医療機器等の研究開発)
- ・研究交流(ぎふ技術革新センター運営協議会主催の技術セミナー等の研究交流事業の実施)
- ・拠点機器利用
(加工、品質評価試験等が可能な研究設備(40機)の企業、研究者等への開放)
- ・産学官連携推進(共同研究の企画立案、企業ニーズ分析とシーズのマッチング強化)



ぎふ技術革新センター
写真提供:岐阜県

◇東海広域ナノテックものづくりクラスターの推進

省エネ・環境負荷低減に貢献するナノ先進部材の高機能化やナノ加工技術の高度化に向けた研究開発を推進するとともに、研究成果の普及、応用研究・試作開発の支援等、中堅・中小企業への技術移転・事業化の促進に向け、連携して実施。

◇次世代自動車地域産学官フォーラム

開発・生産力の強化(ひとづくり)のため、経営者や学生向けの技術・動向講座を開催。

◇航空宇宙産業フォーラム

フランス・パリ郊外で開催されたパリ・エアショーの出展支援による海外市場開拓を実施(平成23年6月)。

●核(コア)となる研究開発中枢拠点の充実

◇「知の拠点」での共同研究開発の拠点となる先導的中核施設やシンクロtron光利用施設の整備
先導的中核施設が平成24年2月14日にあいち産業科学技術総合センターとしてオープンした。

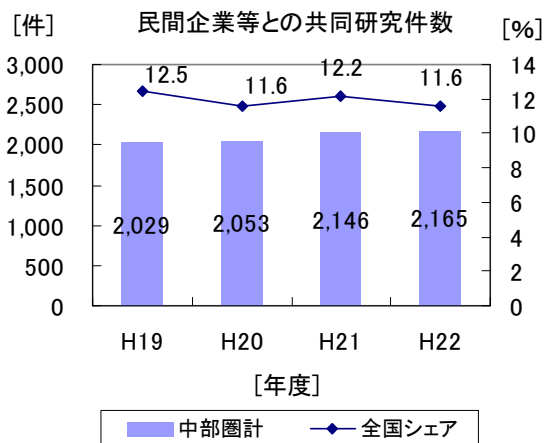
●高度人材の育成・確保の推進

～高度人材に係る育成事業件数は平成22年度で22件～

②評価指標による進捗状況

■民間企業等との共同研究件数

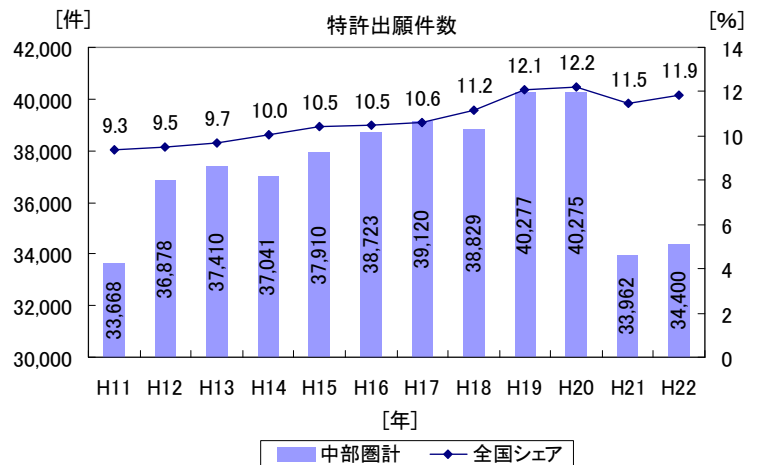
民間企業等との共同研究件数は、平成22年度では2,165件と前年度を上回ったが、全国シェアは11.6%と前年を下回った。



【出典】文部科学省 大学等における産学連携等実施状況について

■特許出願件数

中部圏内の特許出願件数は、平成22年では34,400件となり前年に比べ若干増加した。また全国シェアも11.9%と、前年を若干上回る結果となった。



【出典】特許庁 特許行政年次報告書

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 中部圏においては、次世代産業の創出に向けた産学官の連携による推進を目的とした取組が引き続き活発に行われているほか、共同研究開発の核(コア)となる拠点施設も中部圏内に完成してきている。次世代産業を担う人材や高い技術を有する中小企業等、その役割が期待されているが、今後は各拠点相互の連携を図る等、圏域内の関係者・関係機関相互の一層の連携を図ることにより、完成した拠点施設の効果をより大きなものとするための取組が必要である。

(3)低炭素社会実現プロジェクト

1. プロジェクトの総括

【目的】自動車への過度な依存からの脱却を図るとともに、化石燃料への依存を抑えることにより、低炭素型の地域づくりを推進し、先導的なモデルとなる様々な取組を推進する。

【平成23年度の主な取組】

◇「EV・PHVタウン」モデル事業 ◇次世代エネルギーパーク（あいち臨空新エネルギーパーク）の整備 ◇信州エコポイント事業

<総括評価>

中部圏における低公害車の保有台数は、平成23年では約407万台であり、前年から約36万台増加し、車両保有台数に占める低公害車の割合も51.5%と前年を約5ポイント上回り増加傾向にある。

また、メガソーラーの整備を始めとする新エネルギー・次世代エネルギーの活用の推進、エコポイント事業を始めとする官民一体となった省エネルギーへの取組等、低炭素社会実現に向けた取組が着実に遂行された。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

●環境負荷の少ない交通体系・基盤等の構築

◇「EV・PHVタウン」モデル事業

運輸部門における低炭素社会の実現を目指し、EV・PHVの本格普及に向け、初期需要の創出、充電インフラの整備、普及啓発、効果評価等を実施。

○充電インフラの整備

- ・岐阜県内では、平成24年3月現在、20箇所に急速充電設備があり、うち9箇所が平成23年度に整備された（うち7箇所は無料開放）。
- ・静岡県は、平成23年度に富士山静岡空港等6箇所に急速充電設備を整備した。
- ・愛知県内では、平成24年3月現在、一般開放されている充電インフラは233基（普通充電設備203基、急速充電設備30基）。

○EV・PHVの普及啓発

- ・静岡県では、独創的な電気自動車の開発に取り組む全国の中小企業等が一堂に会する「全国EVサミットinしずおか」を開催（平成23年11月：アミューズ豊田（磐田市））。
- ・愛知県や静岡県では、EV・PHV普及啓発のためのポータルサイトを開設し、充電設備の位置情報やおすすめのドライブコース・観光地情報等をインターネットで配信。

○中山間地次世代自動車モニター実証

岐阜県では、平成23年度に中山間地においてEV・PHVの活用による各種データを取得するモニター実証を実施。



店舗駐車場の充電設備
写真提供：愛知県

●新エネルギー・次世代エネルギー活用の推進

～電気事業者による新エネルギー等の総発電出力は、平成21年度468万9千kWから平成22年度474万3千kWに～

◇次世代エネルギーパーク（あいち臨空新エネルギーパーク）の整備

あいち臨空新エネルギーパーク内のメガソーラーたけとよが平成23年10月に運用開始。

（中部電力株式会社の事業用メガソーラー。規模：7,500kW、中部電力株式会社武豊火力発電所敷地内に設置。CO2削減量は年間3,400トン。）

●国民や企業への啓発活動等による環境意識の醸成

◇信州エコポイント事業

家庭での温暖化防止の取組を進めるため、県民の「省エネ・エコ活動」や「省エネ設備機器の購入」といった取組実績に応じて、信州エコポイントを付与し、「事業協賛店舗」でこのポイントと引換えに特典の提供を受けることができるようにする事業。長野県・経済団体・消費者団体等による「温暖化防止エコポイント事業実行委員会」が平成21年度から実施。

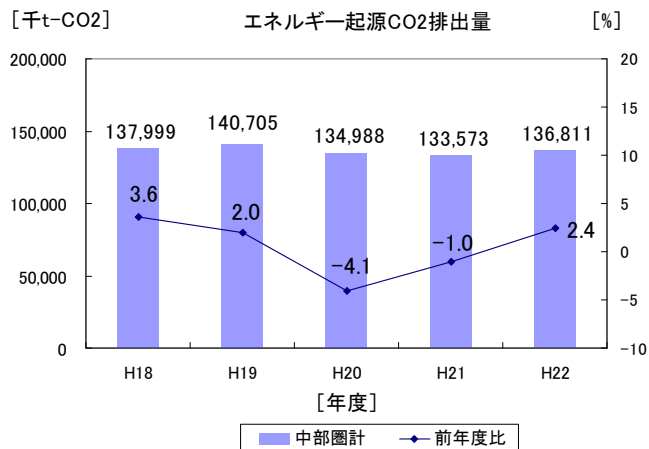
●新たな総合的な取組の推進

～地球温暖化対策実行計画の策定状況は、5県はすべてが策定済、市町村は平成22年12月時点で170市町村（70.8%）から平成23年10月時点で178市町村（75.1%）に～

②評価指標による進捗状況

■エネルギー起源CO2排出量

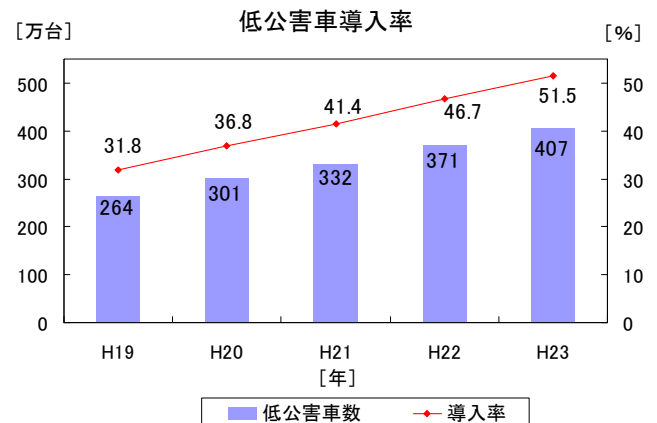
中部圏におけるエネルギー起源CO2排出量は、平成22年度では約1億3,681万t-CO2と前年度から2.4%増加した。



【出典】 都道府県別エネルギー消費統計の炭素単位値に44/12を乗じた数値
 (注) H22年度は、推計値である。

■低公害車導入率

中部圏における低公害車の保有台数は、平成23年では407万台であり、前年から36万台増加した。また、車両保有台数に占める低公害車の割合も51.5%と前年を約5ポイント上回り増加傾向にある。



【出典】 中部運輸局 低公害車導入率の集計結果

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・国民の環境意識の向上により、低公害車の保有台数及び導入率は増加傾向にある。自治体においても、地球温暖化対策実行計画の策定率が増加しており、官民ともに、低炭素社会の実現に向けた取組が推進されつつある。
- ・メガソーラーの整備を始めとする新エネルギー・次世代エネルギーの活用の推進、エコポイント事業を始めとする官民一体となった省エネルギーへの取組等が遂行されたが、今後とも、低炭素社会実現に向けた取組を引き続き着実に遂行する必要がある。

(4)いきもの共生プロジェクト (環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)

1. プロジェクトの総括

【目的】中部圏の誇る豊かな自然を維持・保全し、持続可能な利用を図り、「人」と「いきもの」が共生する先進的な圏域を形成するため、様々な取組を推進する。

【平成23年度の主な取組】

- ◇生物多様性地域戦略の策定・推進 ◇鳥獣保護管理事業 ◇緑の回廊「コリドー」の整備 ◇富士山の一斉清掃の実施
- ◇中部山岳国立公園の環境保全対策の推進 ◇流域連携の推進

＜総括評価＞

中部圏の環境保全に関する取組は着実に実行され、北陸・中部圏域内に跨る豊かな自然環境の保全、環境の整備等が進むとともに環境意識の醸成が図られた。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

●森林・里山・田園・河川・海等、地域特性に応じた自然環境保全対策等の推進

～自然環境保全地域の面積は、平成21年度末9,657haから平成22年度末9,689haに～

◇生物多様性地域戦略の策定・推進

岐阜県は平成23年7月に、静岡県は平成23年11月に、岡崎市は平成24年1月に、長野県は平成24年2月に、三重県は平成24年3月に、新たに生物多様性地域戦略を策定した。

◇鳥獣保護管理事業

長野県は、農林業被害対策のためニホンジカ等野生鳥獣の個体数調整を推進。

◇緑の回廊「コリドー」の整備

中部森林管理局は、貴重な動植物が生息・生育する保護林を「緑の回廊」により結び、より広範で効果的な森林生態系の保護を図った。

◇富士山一斉清掃の実施

富士山周辺の市町等による「富士山をいつまでも美しくする会」が、平成23年8月に、登山道沿い及び五合目周辺の一斉清掃活動を実施した。

◇中部山岳国立公園の環境保全対策の推進

長野自然環境事務所は、中部山岳国立公園の乗鞍地域にある貴重な自然環境を保全していくため、各種環境保全事業を実施。

●「人」と「いきもの」が身近に共生する環境の整備

～緩衝緑地を始めとする都市公園の面積は、平成20年度末14,017haから平成21年度末14,051haに～

●多様な主体の参画の促進

◇流域連携の推進

名古屋市は、木曽三川流域の連携策として様々な取組を実施。

- ・木曽三川流域の市町村長が、流域連携の方策について意見を交換し合う「流域自治体シンポジウム」を平成23年8月に開催。
- ・木曽三川流域の水環境を支える上中流域の森林や農地を守るため、上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談の場を創出する「木曽三川流域メッセ」を平成23年10月に開催。
- ・名古屋市民が水源地を訪れ、植樹や間伐作業、木の根保護チップまき等の保全活動を行う「木曽川さんありがとう」（平成23年7月）や「木曽三川水源林保全体験」（平成23年8月）を実施。
- ・流域の自治体を中心となって、農作物や特産品を販売する「エコ市」を浄水場（平成23年6月）や配水場（平成23年11月）で開催。
- ・木曽川上流部に下水処理場を持つ自治体と、情報や技術を交換する「水処理ネットワーク」を平成23年11月に開催。



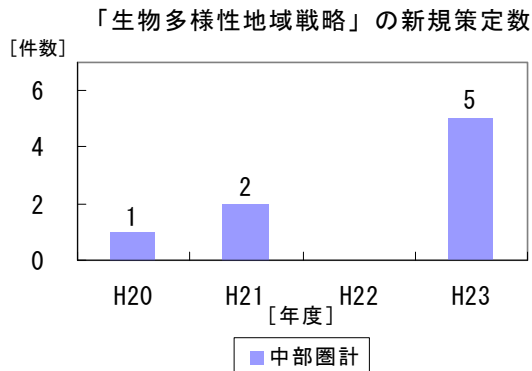
流域自治体シンポジウム
写真提供：名古屋市

平成23年度中部圏広域地方計画の進捗状況

②評価指標による進捗状況（北陸圏・中部圏連携を含む）

■「生物多様性地域戦略」の新規策定数

中部圏の「生物多様性地域戦略」の新規策定自治体数は、平成20年度1件、平成21年度2件、平成23年度5件であった。

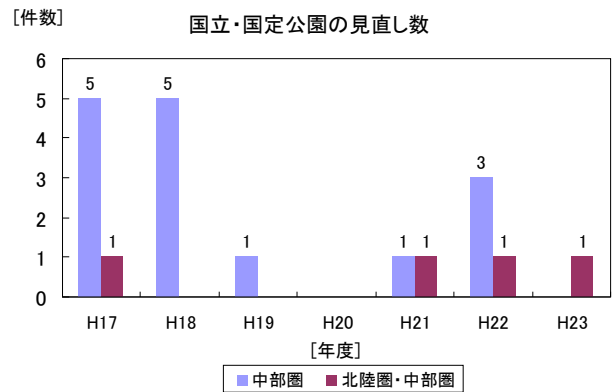


【出典】中部地方環境事務所集計結果

■北陸圏・中部圏内の国立公園・国定公園の見直し数

公園を取り巻く自然状況や社会状況の変化に対応するために行う、中部圏の国立・国定公園の公園区域や公園計画の見直しについては、平成21年度は1件であったが平成22年度は3件、平成23年度は0件であった。

また、北陸圏・中部圏に跨る国立・国定公園の公園区域や公園計画の見直しについては、平成21年度は1件、平成22年度は1件、平成23年度は1件であった。



【出典】中部地方環境事務所集計結果

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・名古屋市で、平成22年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を契機に、地域住民の環境意識の向上が図られるとともに、官民が連携した様々な環境保全活動が実施されている。
- ・引き続き、人と生き物が共生する先進的な圏域を目指した取組を継続的に行い、自然豊かな当地域の自然環境を維持・保全していく必要がある。

(5) 国際ゲートウェイ中部プロジェクト

1. プロジェクトの総括

【目的】中部圏が国際ゲートウェイとして、人・モノ・情報等の流れにおいてアジア・世界の架け橋となるハブ的役割を担ってゆくために、様々な取組を推進する。

【平成23年度の主な取組】

◇名古屋港鍋田埠頭地区国際海上コンテナターミナル第3パースの整備 ◇中部国際空港の完全24時間化の促進 ◇ふじのくに戦略物流ビジョンの策定 ◇富士山静岡空港の利活用による国内外の観光交流等の推進 ◇名古屋港「国際バルク戦略港湾」に選定 ◇「国連ESDの10年」最終年会合の開催 ◇メッセナゴヤの開催

＜総括評価＞

中部圏への誘客や貨物拡大に向けた官民が連携した取組により、中部国際空港の就航便数も順調に増加する等確実に成果が現れている。しかしながら、長引く円高による輸出額の減少や、東日本大震災や原発事故の影響による国内国際会議の減少も懸念されることから、引き続き、モニタリングを進め、着実にプロジェクトの成果が得られるよう、取組を進めていく必要がある。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

●国際交流・物流の拠点となる空港・港湾の機能強化

◇名古屋港鍋田埠頭地区国際海上コンテナターミナル第3パースの整備

鍋田埠頭コンテナターミナルは、国内屈指の年間取扱量、入港船舶数を誇る。中国・韓国・アジア方面のコンテナ貨物の需要増に応え、船舶の定時制の確保と荷さばきの高効率化を目指すとともに、災害時にも復旧・稼働が容易な安全性を備える施設として、鍋田埠頭コンテナターミナル第3パースが平成24年3月に完成し、4月供用に向けて整備を進めてきた。

◇中部国際空港の完全24時間化の促進

- ・愛知県、名古屋市、中部経済連合会、名古屋商工会議所によるエアポートセールス
- ・旅行商品造成を目的とした海外からのメディア・旅行社招聘（中国、韓国、台湾、香港等）
- ・トラック共同輸送事業（長野県、北陸地区〔富山県・石川県・福井県〕等）

◇ふじのくに戦略物流ビジョンの策定

静岡県陸・海・空の交通ネットワークを最大限に活用し、物流産業の振興を図り、効率的な物流システムの構築による新産業の創出と地域経済の活性化を目的とした、「ふじのくに戦略物流ビジョン」を策定（平成24年3月）

◇富士山静岡空港の利活用による国内外の観光交流等の推進

- ・就航都市との交流連携
- ・観光戦略アクションプログラム・観光プロモーション（各協議会誘客活動）・シティプロモーションの推進
- ・教育旅行の誘致・体験型観光の振興

◇名古屋港「国際バルク戦略港湾」に選定

大型船の活用等により我が国の産業や国民生活に必要な不可欠な物資を安定的かつ安価に供給することを目的に、名古屋港が「国際バルク戦略港湾」に選定された。

民間による新たなビジネスモデルの構築を促進するとともに、収益力を高めるための港湾施設の再編を図り、穀物取扱機能のさらなる集積を目指すこととする「名古屋港国際バルク戦略港湾育成プログラム」を策定した。

●メッセージ性の高い国際的なイベント・コンベンションの誘致・開催

～メッセナゴヤの出展企業・団体数、来場者数は、平成22年度の450社・団体、42979人から平成23年度は513社・団体、50753人に～

◇「国連ESDの10年」最終年会合の開催

2014年秋に「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」最終年会合の閣僚級会合等が愛知・名古屋で開催されることが決定。庁内支援本部及び専任グループの設置、支援準備委員会の設立、市町村連絡会議の設置

◇メッセナゴヤの開催

・メッセナゴヤ2011の開催（平成23年11月9日～11月12日）

会場：名古屋国際展示場（ポートメッセなごや）、テーマ：明日を開く提案～環境・安全・モノづくり～

鍋田埠頭コンテナターミナル



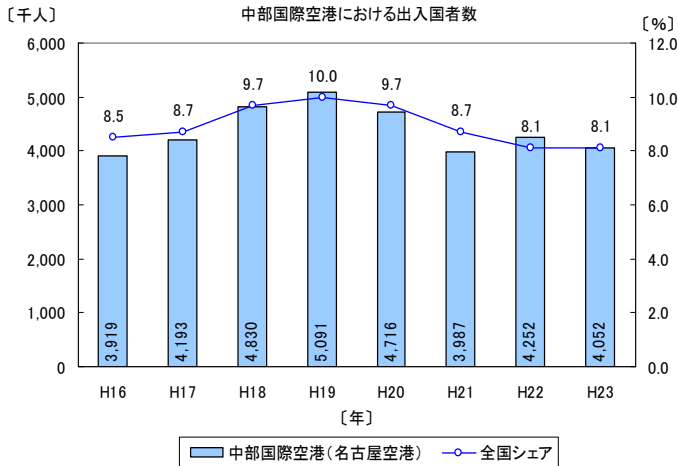
写真提供：中部地方整備局

平成23年度中部圏広域地方計画の進捗状況

②評価指標による進捗状況

■中部国際空港における出入国者数

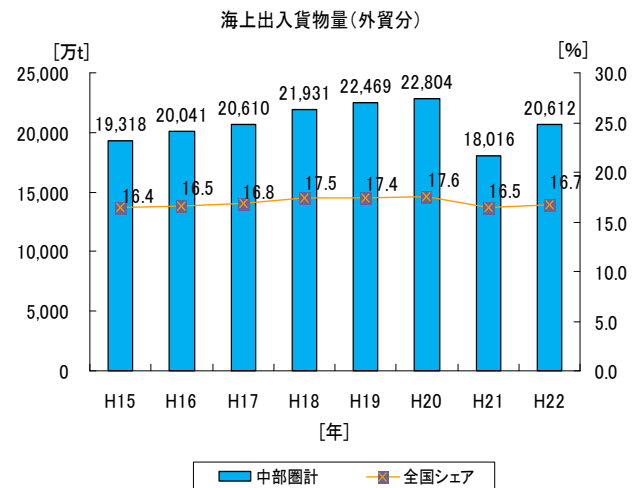
中部国際空港における出入国者数は、平成23年では約405万人であり、全国シェアは8.1%と横ばい傾向である。



【出典】法務省入国管理局 出入国管理統計
外国人入国者数及び日本人出国者数について

■海上出入貨物量（外貿分）

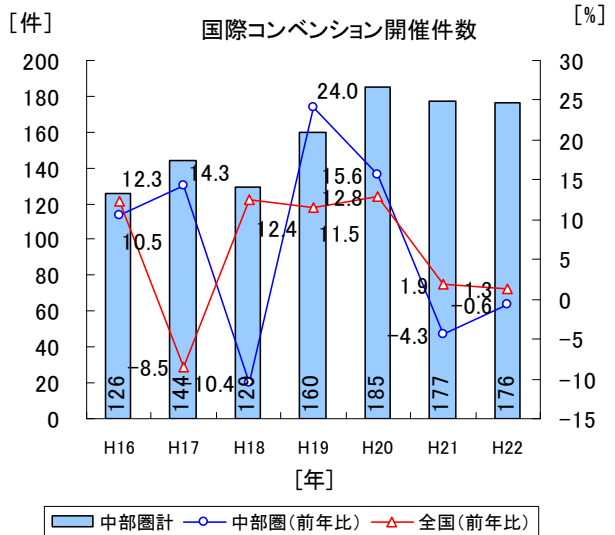
中部の海上出入貨物量（外貿分）は平成22年では約2億612万tであり、全国シェアは16.7%とやや増加した。



【出典】国土交通省 港湾統計年報

■国際コンベンション開催件数

中部圏における国際コンベンションの開催件数は、平成22年では176件であり、前年をやや下回った。



【出典】JNTO国際会議統計

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 中部国際空港における出入国者数は平成23年は前年を下回ったものの中部国際空港の利用促進に向けた取組は継続的に行われており、東アジア地域を中心に、世界26都市に向け週289便が運航されている（平成23年度末現在）。
- そのため、今後も中部国際空港をはじめ、圏域内の空港の需要拡大に向けた取組を引き続き推進していくとともに、圏域の基幹空港となる中部国際空港に関しては、完全24時間化への取組等、国際ゲートウェイとしての機能強化やアクセス整備を推進して行く必要がある。また、名古屋港が国際バルク戦略拠点に選定されたのを契機に、名古屋港の施設整備と活用方策を検討していく必要がある。
- また、国際的なイベントやコンベンションの誘致は引き続き行い、中部圏の海外との交流人口を高めていく事が課題となる。

(6) まんなか巡り観光交流プロジェクト

(まるっと北陸・中部観光魅力増進プロジェクト)

1. プロジェクトの総括

【目的】中部圏が観光交流の中核拠点としての役割を担うべく、圏内観光資源の広域ネットワーク化や情報発信力の強化等、中部全体のブランド力の強化のために、様々な取組を推進する。

【平成23年度の主な取組】

◇昇龍道プロジェクト ◇産業観光の充実 ◇武将観光の推進 ◇北陸新幹線延伸による経済活性化 ◇観光地域づくりプラットフォーム支援事業（伊勢志摩、浜名湖、伊豆、東紀州） ◇鳥羽伊良湖航路の活性化 ◇国際観光推進事業（中部広域観光推進協議会）

＜総括評価＞

観光資源の集約・活用と広域ネットワーク化、中部広域観光推進協議会による観光情報の積極的な発信や、中部9県を一体として中国や台湾へのプロモーションを行う「昇龍道プロジェクト」の設立等、中部圏の交流人口の拡大、インバウンドの活性化に向けた取組は着実に推進している。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

●中部圏への観光誘客と滞在の促進

～平成23年度までに認定された観光圏整備実施計画は、累計6件～

◇昇龍道プロジェクト

中部圏と北陸圏連携のもと、「昇龍道プロジェクト」が平成24年1月にスタートし、同推進協議会が平成24年3月に設立された。中国、台湾、香港等の中華圏からの訪日外国人客数増進を図るため、東海から北陸に亘る南北の観光エリアを「昇龍道」と冠し、今後は積極的なPRにより知名度向上を図り、中部9県の自治体・観光関係団体・観光事業者等で構成する協議会を設立し、協働してインバウンドを推進していく。

- ・台湾の旅行会社・メディアを招請（平成24年2月11日～15日）
- ・香港の旅行会社を招請（平成24年2月23日～26日）
- ・中国の旅行会社を招請（平成24年3月7日～13日）

◇産業観光の充実

愛知、岐阜、三重3県連携による「産業観光スタンプラリー」の実施（平成23年7～9月）。

◇武将観光の推進

「あいち戦国姫隊」の結成（平成23年7月）、県内の武将観光地を活用した「武将観光スタンプラリー（なるほどTHE武将博）」の実施（平成23年8月～平成24年2月）。

◇北陸新幹線延伸による経済活性化

長野県において、新幹線延伸を活用した経済活性化協議会を設立し、パネルディスカッションを開催（平成23年12月21日：約330名参加）

◇観光地域づくりプラットフォーム支援事業（伊勢志摩、浜名湖、伊豆、東紀州）

様々な滞在型観光の取組を推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進しつつ、着地型旅行商品の企画・販売、人材育成等を行う取組を支援。



●リピート性や周遊性の高い広域交通ネットワークの構築

◇鳥羽伊良湖航路の活性化

三重県、愛知県、鳥羽市、田原市や地元観光・商工団体、事業者等が連携し、鳥羽伊良湖航路活性化協議会において、地域を挙げた利用促進に取り組んだ。

●効果的・持続的な情報発信の推進

◇国際観光推進事業（中部広域観光推進協議会）

- ・旅行博への出展（中国・台湾・ドイツ等）、関係政府機関や団体への表敬訪問によるPR、県知事を団長としたミッション派遣、中部地域への外国人招聘事業
- ・中部観光広域ポータルサイト（中部広域観光推進協議会HP）をリニューアル（平成23年度）

平成23年度中部圏広域地方計画の進捗状況

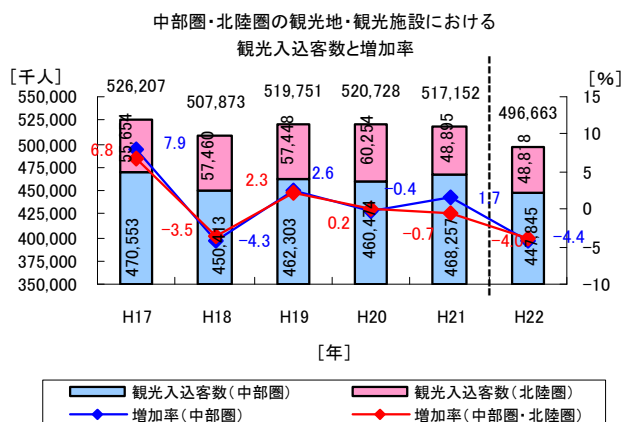
②評価指標による進捗状況（中部圏・北陸圏連携を含む）

■中部圏の観光地・観光施設における観光入込客数と増加率

中部圏における観光入込客数は、平成22年度では約4億4,785万人、北陸圏は約4,882万人である。

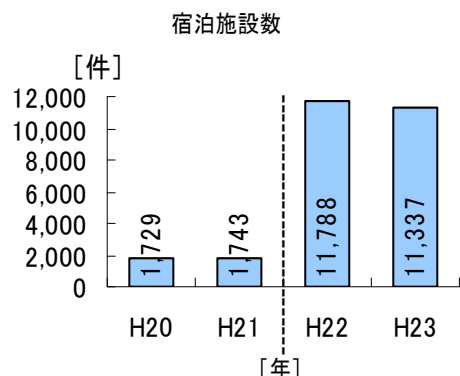
【出典】 長野県観光地利用者統計調査結果
岐阜県観光レクリエーション動態
静岡県観光交流の動向
愛知県レクリエーション利用者統計
三重県統計書
富山県観光客入込数
統計からみた石川県の観光
福井県観光客入込数

※平成22年より、年間1万人以上の観光施設及び5千人以上のイベント調査対象とした自治体があったことから、平成21年までのデータと単純に比較できない



■中部圏における宿泊施設数

中部圏における宿泊施設数は、平成23年では、11,337件であり、前年を下回った。

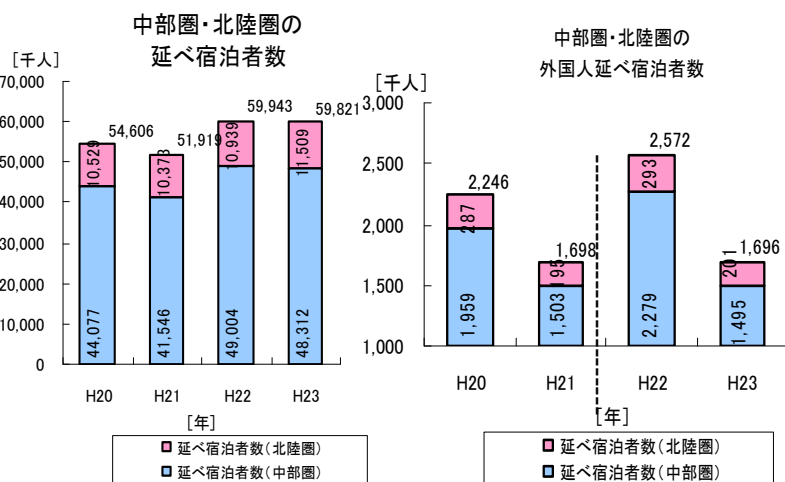


【出典】 国土交通省観光庁
宿泊旅行統計調査

※平成22年3月調査まで、従業者数10人以上を対象、平成22年4月調査から全宿泊施設を調査対象としたことから、変更前後のデータと単純に比較できない。

■中部圏における延べ宿泊者数・外国人延べ宿泊者数

中部圏における延べ宿泊者数は平成23年では約4,831万人、外国人の延べ宿泊者数は約150万人で、共に前年を下回った。



※ 従業者数10人以上の宿泊施設の延べ宿泊者数

※平成22年3月調査まで、従業者数10人以上を対象、平成22年4月調査から全宿泊施設を調査対象としたことから、変更前後のデータと単純に比較できない。

【出典】 国土交通省観光庁 宿泊旅行統計調査

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・引き続き中部圏をPRし、訪問目的地となるような取組を推進するとともに、受入環境も整備していく必要がある。とりわけ東アジア地域を重点市場と捉え、ターゲットの嗜好を見据えた戦略的なプロモーションが必要となる。近年増加傾向にある東アジア地域からの個人旅行者に対応したサービスの提供が求められる。
- ・中国、台湾からの誘客拡大のために設立された「昇龍道プロジェクト」を前面に打ち出し、テーマ性、中部ならではのプロモーションを展開していく必要がある。
- ・今般の東日本大震災を受け、今後発生が懸念される東海・東南海・南海地震を想定し、来訪客の安全確保や安否確認のための対応プロセスの構築、風評被害を最小限にとどめるための方策を検討していく必要がある。

(7) 高次都市機能・連携強化プロジェクト

1. プロジェクトの総括

【目的】中部圏全体が各都市圏の強みを発揮しながら活力を維持増進するため、中枢拠点である名古屋市を中心とした名古屋大都市圏と多極分散型の地域構造を形成する拠点となる中核的都市圏において、機能強化と連携を図ることにより、日本のロータリーに相応しい圏域を形成するため、様々な取組を推進する。

【平成23年度の主な取組】

◇基幹道路網の整備 ◇中央新幹線の整備

＜総括評価＞

名古屋都市圏の連携を強化する名古屋環状2号線や首都圏と近畿圏との連携強化を図る中央新幹線の取組が推進された。

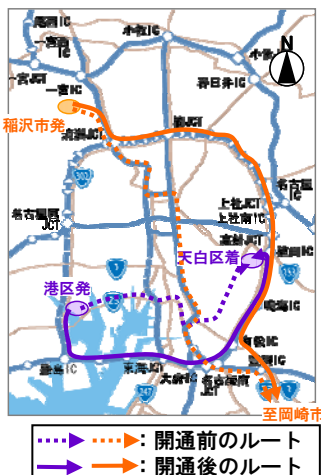
2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

●名古屋大都市圏の国際的、中枢的都市機能の集積・強化

◇基幹道路網の整備

名古屋環状2号線(国道302号)の名古屋市天白区平針～緑区大高間(延長10.1km)の4車線化工事が完了。開通後、物流業者からは「都心部を避け名二環を利用するようになった」「ルートを選択肢が増えた」等の評価を受けている。



■物流業者の声

【港区→天白区】

・港区の物流センターから天白区の支店へ荷物を送る際、名二環を利用すると搬送時間が3割程度短縮するので役立っています。
(開通前：60分→開通後：40分)

【稲沢市→岡崎市】

・時間短縮以外の効果としてルートを選択肢が増えたことが挙げられます。名二環が通れなくなった場合も以前のルートが迂回路になるので安心です。

※物流業者へのヒアリング結果



国道302号(名古屋市天白区)
写真提供：中部地方整備局



●国土の東西・南北の強化や交流拠点整備による日本のロータリーに相応しい圏域の形成

～ 高規格幹線道路の供用延長が、平成22年度1,070kmから平成23年度1,088kmに ～

◇中央新幹線の整備

平成23年5月、国土交通大臣が整備計画を決定し、JR東海に対して建設を指示。現在、JR東海が、東京都・名古屋市間の環境影響評価手続を実施中。

- ・平成23年5月26日 国土交通大臣が整備計画決定
- ・平成23年5月27日 国土交通大臣がJR東海へ建設の指示
- ・平成23年6月7日 JR東海が「中央新幹線(東京都・名古屋市間)計画段階環境配慮書」を公表
- ・平成23年9月27日 JR東海が「中央新幹線(東京都・名古屋市間)環境影響評価方法書」を公告

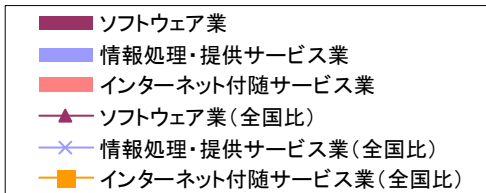
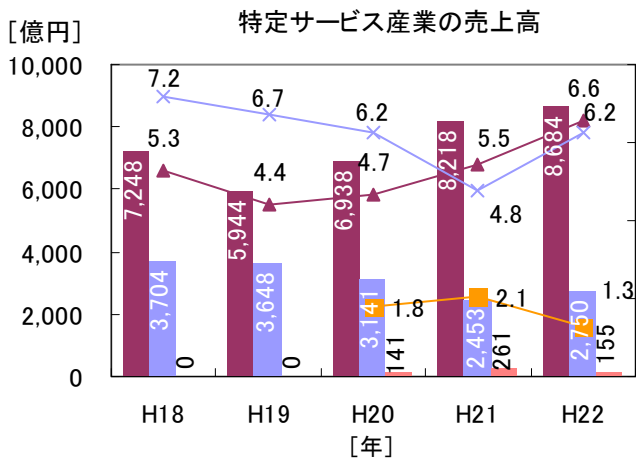
②評価指標による進捗状況

■中部圏におけるサービス産業の売上高

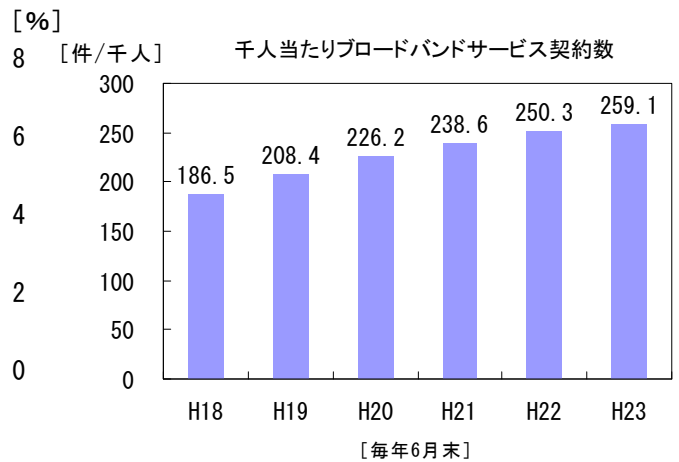
中部圏のサービス産業のうち、「ソフトウェア業」「情報処理・提供サービス業」「インターネット付随サービス業」の売上高は、それぞれ8,684億円、2,750億円、155億円を示した。「インターネット付随サービス業」の全国シェアは1.3%と前年を下回った。

■千人当たりブロードバンドサービス契約数

中部圏の千人当たりブロードバンドサービス契約数は、平成23年6月末時点では約259件であり、前年より3.5%増加している。



【出典】経済産業省 特定サービス産業実態調査



【出典】総務省資料「ブロードバンドサービスの契約数等」、住民基本台帳

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・リニア中央新幹線の整備に向けた取組が実施されており、名古屋駅及び中間駅周辺地域では、駅を拠点とした新たなまちづくりへの展開が課題となる。

(8)農山漁村の活性化プロジェクト

1. プロジェクトの総括

【目的】農林水産業の活性化及び持続的発展、農山漁村地域の魅力向上のための地域資源の発掘・維持・保全・活用を図り、安心して日常生活を送ることのできる暮らしやすい農山漁村地域を形成する。

【平成23年度の主な取組】

◇静岡県による一社一村しずおか運動の推進 ◇日本茶の輸出促進に向けた静岡県の取組 ◇新矢作川用水農業水利事業 ◇信州オリジナル食材ブランド化推進事業 ◇バイオトレジャー発見事業の推進 ◇森林セラピー基地の整備等、観光や医療等と連携した新たな森林関連産業の創出

＜総括評価＞

平成22年では農業産出額及び林業産出額は前年を上回った。また、一社一村しずおか運動や日本茶の輸出促進に向けた取組等、農林水産業の活性化に向けた各自治体等の取組は着実に遂行された。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

● 地域の基幹産業としての農林水産業の持続的発展のための取組の推進

◇静岡県による一社一村しずおか運動の推進

・美しい邑づくりパートナーシップ全国交流会の開催

平成23年11月24日、静岡市のグランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター）にて、一社一村しずおか運動の推進のため、初めて全国交流会を開催。全国28都道府県から約350人が参加し、韓国から講師を招いたほか、企業、農村からのメッセージ、全国での取組事例の紹介を実施。

・農山村と企業等とのマッチングの推進10件認定

・活動事例集の作成、HPの充実

・農地・水・環境保全向上対策活動促進組織に対する普及活動、活動支援等

◇日本茶の輸出促進に向けた静岡県の取組

・静岡県知事による静岡茶のトップセールス及び静岡茶セミナーの開催（平成23年7月：ニューヨーク）

・「Northwest Tea Festival」出展（平成23年10月：シアトル）

・対米輸出セミナー、対米輸出商談会の開催（平成24年1月、2月：静岡）

◇新矢作川用水農業水利事業

東海農政局は、西三河地域の農業経営の安定化を図るため、用水施設の改修等を行った（平成24年3月完成）。



美しい邑づくりパートナーシップ全国交流会
写真提供：静岡県

● 農山漁村の更なる魅力向上のための地域資源の発掘・維持・保全・活用

～地域ブランド商標登録数が平成22年度末69件から平成23年度末73件に～

◇信州オリジナル食材ブランド化推進事業

長野県は、信州産の食べ物を「おいしい信州ふーど（風土）」として発信し、消費拡大や滞在型食観光の促進を図るため、「おいしい信州ふーど（風土）」宣言を平成23年10月に公表。

◇バイオトレジャー発見事業の推進

三重県は、県内農林水産物に関する知的財産（素材やその活用アイデア等）を発掘・検証し、広く情報発信することにより、それらの活用機運の醸成とともに、高付加価値化の実践と新ビジネス創出の支援を行った。

● 農山漁村の賑わいを創出するための都市部との交流促進

◇森林セラピー基地の整備等、観光や医療等と連携した新たな森林関連産業の創出

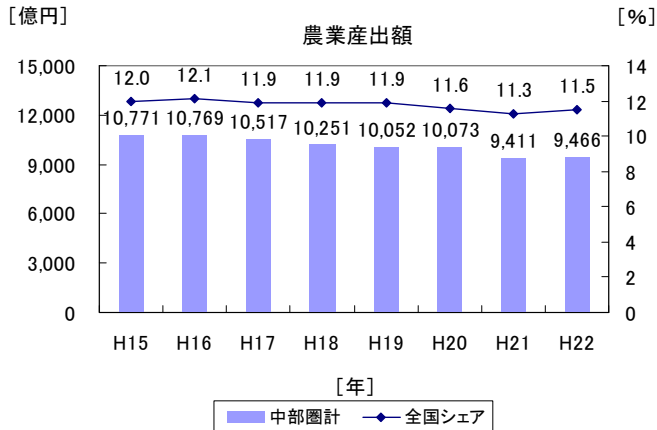
長野県は、長野県森林セラピー連絡会議を開催、長野県公式ホームページ及びブログによる広報を実施。

平成23年度中部圏広域地方計画の進捗状況

②評価指標による進捗状況

■農業産出額

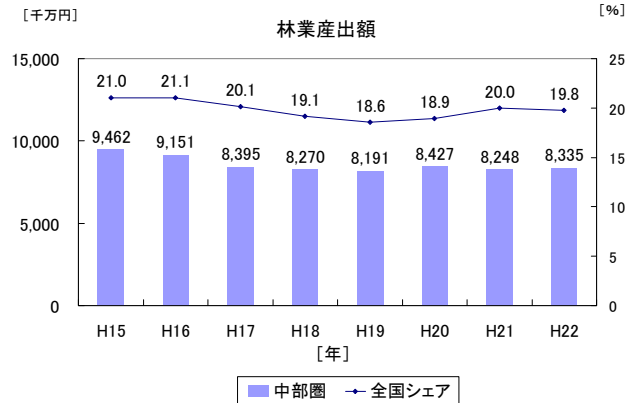
中部圏の農業産出額は、平成22年では9,466億円と前年を上回った。また全国シェアも11.5%と前年を上回った。



【出典】農林水産統計 生産農業所得統計

■林業産出額

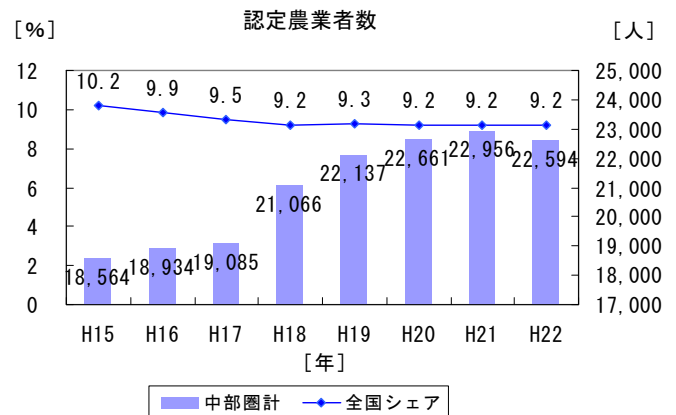
中部圏の林業産出額は、平成22年では約834億円と前年を上回ったが、全国シェアは19.8%と前年を下回った。



【出典】農林水産統計 生産林業所得統計

■認定農業者数

中部圏の認定農業者数（市町村による農業改善計画の認定を受けた農業経営者・農業生産法人）は、平成22年では約2万2千6百人と前年に比べ約400人減少したものの、全国シェアは前年と同じ値を示している。



【出典】農林水産省 認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実態に関する調査

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・農業産出額及び林業産出額とも平成22年では前年を上回っている。
- ・農林水産業の活性化に向けた各自治体等の取組は着実に遂行されており、今後も引き続きこれらの取組を推進していくとともに、農林水産業を持続していくため、担い手の育成にも注力していく必要がある。

(9)多文化共生先進圏づくりプロジェクト

1. プロジェクトの総括

【目的】外国人の就労機会の確保や外国人児童生徒の教育環境の確保、地域コミュニティを始めとした多様な主体の活動による生活サポートや多文化交流の促進等、多文化共生先進圏づくりを先導的に推進する。

【平成23年度の主な取組】

- ◇「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及促進 ◇外国人労働者雇用適正化に関する憲章の制定
- ◇あいち医療通訳システム試行的運用

＜総括評価＞

外国人労働者の全国に占める割合は、減少傾向にあるものの中部圏の割合は依然高く、我が国における外国人との共生を先導していくための、多文化共生先進圏の形成に向けた取組が求められている。

そういった中、外国人への医療通訳システム試行的運用に関する取組等、外国人が住みやすい圏域の形成に向けた整備に関する取組が着実に遂行された。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

●外国人の就職や雇用の維持・創出支援等の展開

- ◇「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及促進
平成24年2月に定住外国人施策（共生社会政策）公開セミナー「日系定住外国人施策と外国人労働者をめぐる現状と課題」を岐阜市で開催（主催：内閣府・岐阜県、協力：愛知県・三重県・名古屋市・財団法人岐阜県国際交流センター）。
- ◇外国人労働者雇用適正化に関する憲章の制定
東海3県1市（愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市）に引き続き、静岡県にて策定（平成24年2月）。

●教育環境を確保するための就学支援、日本語学習支援等の展開

～日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、平成22年度11,292人に～

●安心して生活できる環境を形成するための地域における生活サポート体制等の構築

◇あいち医療通訳システム試行的運用

外国人が日本語が分からないために、医療機関へ行くことができなかったり、日本語の分かる友人等と一緒にいくことができて、医療機関での言葉は専門的であり、コミュニケーションをとることが難しい状況にある。そのため、愛知県では平成23年10月から試行的に医療通訳サービスを開始した。

平成24年2月には、平成24年度以降の実施主体となるあいち医療通訳システム推進協議会を県内全市町村、医療関係団体、県内大学とともに設立した。



診察時の医療通訳
写真提供：愛知県

●日本人と外国人双方の暮らしやすさを実現するための地域における多文化交流の促進

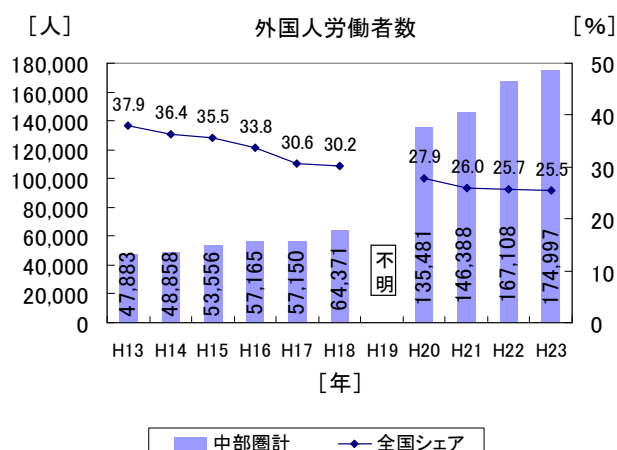
～国際協力の活動を行っているNPO法人の新規設立数は、平成23年度65件～

平成23年度中部圏広域地方計画の進捗状況

②評価指標による進捗状況

■外国人労働者数

中部圏の外国人労働者数は平成23年では17万4,997人であり、前年から増加している。一方、全国シェアでは、前年に比べて減少しているものの25.5%と依然として高い値を示している。



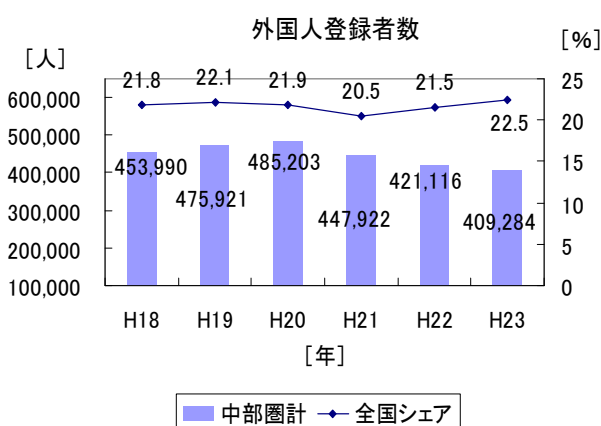
【出典】外国人雇用状況の届出状況について（速報）

注）外国人雇用状況の届出制度については、平成19年の第166回通常国会における「雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律（平成19年法律第79号）」の成立・公布を受け、同年10月1日から施行されている。

注）平成19年は不明

■外国人登録者数

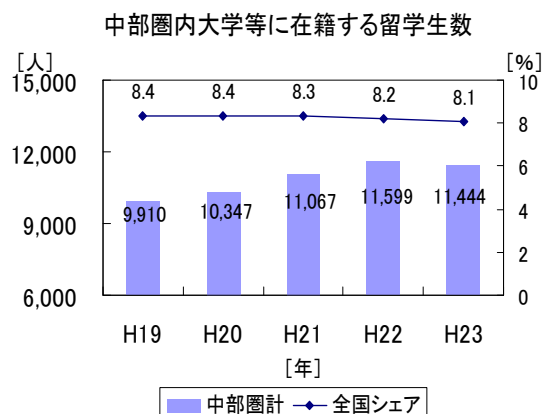
中部圏の外国人登録者数は、平成23年では40万9,284人であり、前年に比べて減少しているものの、全国シェアは22.5%と、依然として高い値を示している。



【出典】法務省入国管理局 外国人登録者数

■中部圏内の大学等に在籍する留学生数

中部圏の大学院・大学・短大・高専・専修学校・準備教育課程に在席する留学生は、平成23年では1万1,444人であり、前年をわずかに下回ったものの、全国シェアでは8.1%を示している。



【出典】独立行政法人日本学生支援機構
外国人留学生在籍状況調査結果

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・外国人労働者は増加傾向にあり、引き続き、地域コミュニティ、学校、企業等において、日本人と外国人が交流し、共存できるよう、各種取組を推進する必要がある。
- ・また、大規模地震等の災害時、外国人が安全に避難でき、生活に必要な情報が得られるような体制を構築しておく必要がある。

(10)暮らしの安心・快適プロジェクト

1. プロジェクトの総括

【目的】保健・医療・福祉サービスを始めとした各種生活支援機能の整備・充実や、安心・快適に移動できる利便性、安全性の高い交通体系・基盤の構築を進めるとともに、万が一の場合でも迅速な救急搬送を可能とする広域的な救急医療体制の整備を推進する。

【平成23年度の主な取組】

◇クオリティライフ21城北の推進 ◇「あいち健康の森」を活用した健康長寿社会づくり
◇民間賃貸住宅への円滑な入居支援（愛知県あんしん賃貸支援事業） ◇アビリンピックの開催

<総括評価>

鉄道駅でのバリアフリー化率が上昇し、道路交通における死亡者数が着実に減少する等、圏域内の暮らしの安心度、快適性は着実に向上しているものの、保育所待機児童数の増加等、引き続き、プロジェクトの推進に向けた取組が期待される。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

● 安心して暮らせる環境を実現するための各種生活支援機能の整備・充実

～保健所及び市町村で実施した妊産婦及び乳幼児等の保健指導の人員は、平成21年度511,00人から平成22年度541,000人に～

◇クオリティライフ21城北の推進

名古屋市は、市民誰もが、安心して「いきいき」とした質の高い生活を送ることができるよう、隣接する志賀公園と一体的に、ゆとりある保健・医療・福祉の総合的エリアとして名古屋市北区平手町に、「クオリティライフ21城北」の整備を進めている。

生活の質（QOL）に優れたがん治療の実現に向けては、最先端のがん治療法である「陽子線がん治療」の導入が進められている。

- ・西部医療センターの開院（平成23年5月）
- ・名古屋陽子線治療センターの整備
- ・全天候回廊・連絡通路・緑地帯等の整備
- ・重症心身障害児者施設の設計



名古屋陽子線治療センター・西部医療センター
写真提供：名古屋市

◇「あいち健康の森」を活用した健康長寿社会づくり

愛知県では、健康長寿をリードする一大拠点として「あいち健康の森」の機能強化に積極的に取り組み、健康長寿高齢者の割合を全国トップクラスの水準としていくことを目指している。

◇民間賃貸住宅への円滑な入居支援（愛知県あんしん賃貸支援事業）

愛知県では、国土交通省の「あんしん賃貸支援事業」の趣旨を継続し、対象を高齢者世帯・障害者世帯・外国人世帯・子育て世帯から、一人親世帯、被災者世帯、失業者世帯、DV被害者世帯を加え拡大する等した「愛知県あんしん賃貸支援事業」を平成24年1月から開始。

◇アビリンピックの開催

各県では、障害のある方々の職業能力の向上を図るとともに、広く障害者に対する社会の理解と認識を高め、障害者の雇用の促進と地位の向上を目的として、アビリンピックを開催。

● 行政、医療機関が連携した広域的な救急医療体制の整備

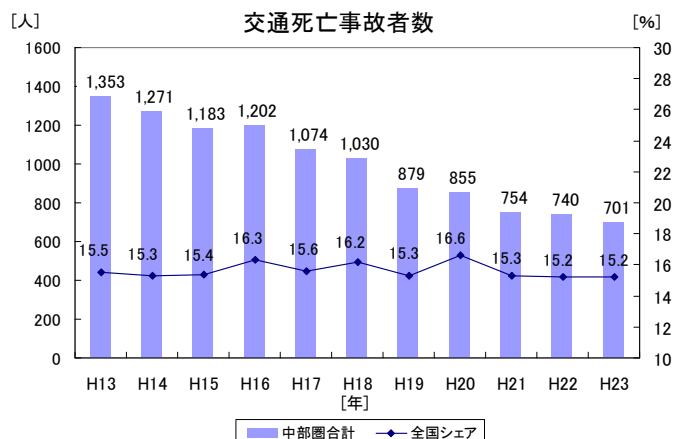
～中部圏でのドクターヘリ導入数は、平成22年度末5機から平成23年度末7機に～

平成23年度中部圏広域地方計画の進捗状況

②評価指標による進捗状況

■交通事故死者数

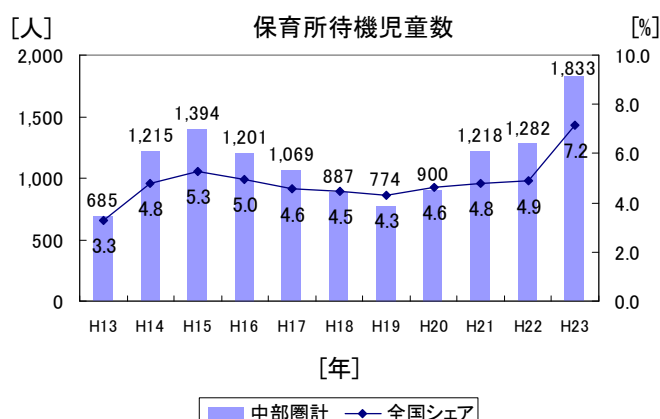
中部圏の道路交通における死亡者数は着実に減少しているが、全国シェアをみると、この11年間は横ばいの状態が続いている。



【出典】警察庁統計

■保育所待機児童数

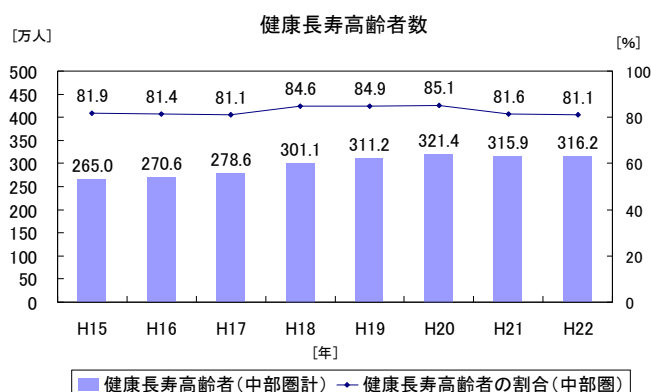
中部圏における保育所待機児童数は、平成23年においては、1,833人で前年を大きく上回った。また、全国シェアも7.2%と、前年を上回っている。



【出典】厚生労働省 保育所状況調査

■健康長寿高齢者の割合

中部圏の健康長寿高齢者は平成22年では約316万人であり、前年と比べほぼ横ばいである。

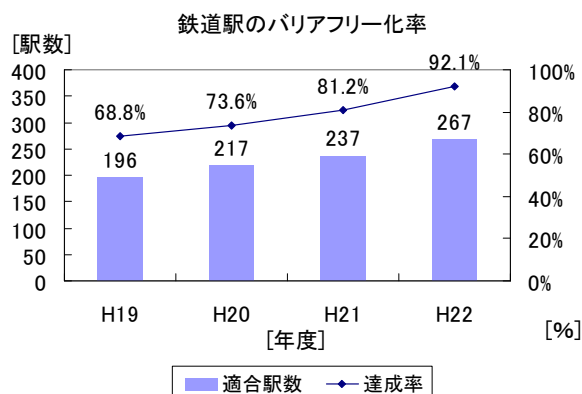


※健康長寿高齢者数=65歳以上人口（介護保険認定者＋医療入院者－介護療養型医療施設入所者）

【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報暫定版、厚生労働省「患者調査」、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査結果」

■鉄道駅のバリアフリー化率

中部圏の鉄道駅のバリアフリー化率は、平成22年度では92.1%であり、前年より10.9ポイント増加し、その取組は着実に進んでいる。



【出典】国土交通省 鉄軌道駅及び鉄軌道車両のバリアフリー状況(集計対象:5千人以上/日利用駅)

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・保育所待機児童数が増加傾向にあることから、これまで以上に安心して子育てができる環境の実現に向け方策を推進する必要がある。
- ・バリアフリー化への取組等は進んでいるが、今後も引き続き、継続的に推進していくことが必要となる。
- ・また、東日本大震災の経験を踏まえ、大規模災害発生時の医療体制を確立し、広域的な連携による強固な体制を構築する必要がある。

(11)文化継承・創造プロジェクト (環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)

1. プロジェクトの総括

【目的】文化を保全・活用し、後世へ継承するとともに、各地で胎動する新しい文化の創造・発信、文化の要素を含めたまちづくり、人づくりを通じた文化の継承・創造を推進する。

【平成23年度の主な取組】
◇富士山世界文化遺産登録推進に向けた取組 ◇美し国おこし・三重 ◇重要伝統的建造物群保存地区(足助の町並み) ◇歴史的風致維持向上計画の認定 ◇大道芸ワールドカップin静岡の開催

<総括評価>

世界文化遺産登録推進に向けた取組、地域の魅力や価値を向上させ発信する「美し国おこし・三重」の取組、「大道芸ワールドカップin静岡」の開催等、様々な取組が着実に実施された。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

●世界遺産の保護・継承・活用の推進

- ◇富士山世界文化遺産登録推進に向けた取組
 - ・静岡県及び山梨県が富士山の世界文化遺産登録に係る推薦書原案を文化庁へ提出(平成23年7月)。
 - ・日本政府が富士山の世界文化遺産登録に係る推薦書をユネスコ世界遺産センターに提出(平成24年1月)。
 - ※静岡・山梨両県及び関係市町村は推薦書の作成に協力

●有形・無形文化資源の保全・活用の推進

- ～景観計画に基づき取組を進める地域の数が、平成22年度44件から平成23年度52件に～
- ◇美し国おこし・三重
 - 三重県では、地域の魅力や価値を向上させ、発信するとともに、集客交流の拡大を図り、自立・持続可能で元気な地域づくりにつなげることを目的として、平成21年度から平成26年度まで取組を実施。
 - ・県内外への幅広い情報発信
 - ・地域づくりに取り組む団体と県内外の団体との交流・連携を促進することによるネットワークの拡大
 - ・県内外からの幅広い誘客の促進
- ◇重要伝統的建造物群保存地区(足助の町並み)
 - 豊田市足助町の歴史的町並み(豊田市足助伝統的建造物群保存地区)は、重厚な町家が建ち並ぶ伊那街道沿いに形成された商家町で、平成23年6月に愛知県初の重要伝統的建造物群保存地区に指定された。
- ◇歴史的風致維持向上計画の認定
 - 長野県松本市は平成23年6月に、岐阜県美濃市は平成24年3月に、新たに歴史的風致維持向上計画の大臣認定を受けた。

●中部圏の魅力を高める文化の創造と発信

- ◇大道芸ワールドカップin静岡の開催
 - ・平成23年11月に、パフォーミングアーツ(大道芸メイン)をテーマにしたフェスティバル「大道芸ワールドカップin静岡2011」を静岡市で開催(来場者数173万人(対前年比107%))。
 - ・平成23年度大会は第20回の記念大会として、歴代チャンピオン登場等の特別企画を実施。
 - ・大道芸ワールドカップを盛り込んだシティプロモーションの実施。

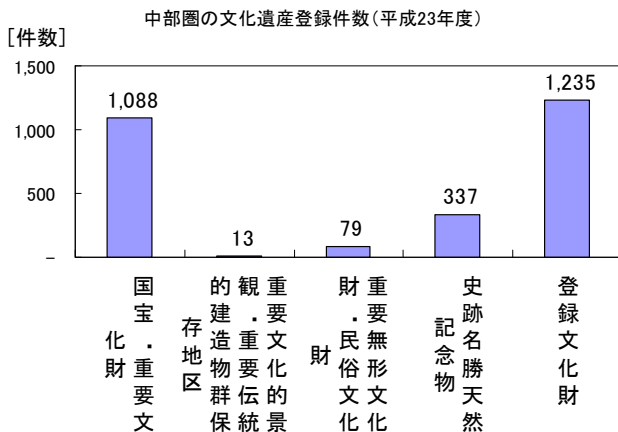


イベント風景
写真提供：静岡市

②評価指標による進捗状況（北陸圏・中部圏連携を含む）

■文化遺産・世界遺産登録件数

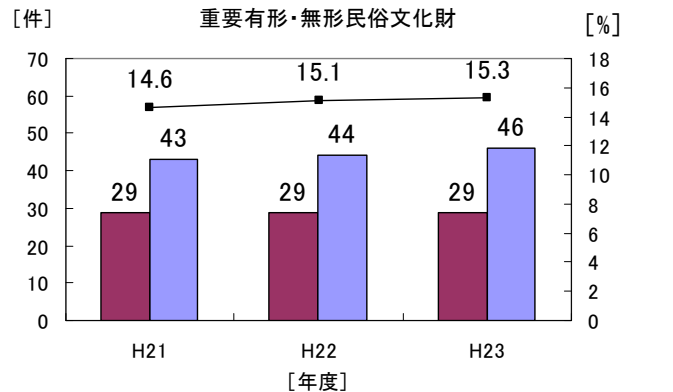
中部圏の文化遺産登録件数は、平成23年度では2,752件であり、全国シェアは10%を示している。また、北陸・中部圏の両圏に跨る世界遺産登録件数は、1件であり新たな登録はない。



【出典】国指定文化財データベース

■重要有形・無形民俗文化財

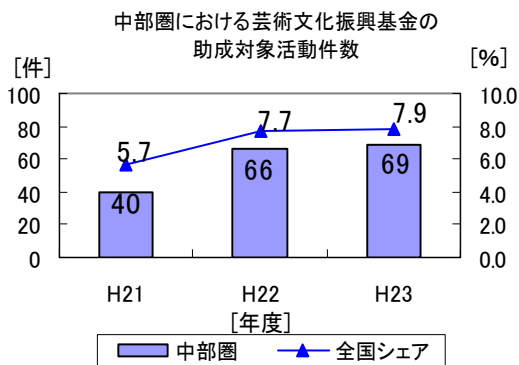
中部圏の重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財の数は平成23年度ではそれぞれ29件、46件であり、全国シェアは15.3%を示している。



【出典】国指定文化財データベース

■芸術文化活動件数

芸術文化振興基金による中部圏の芸術文化活動に対する助成件数は、平成23年度では69件。全国シェアは7.9%と、前年度を上回った。



【出典】独立行政法人日本芸術文化振興会「芸術文化振興基金助成対象活動の決定について」

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・文化遺産、重要有形・無形民俗文化財について、引き続き保全・活用する取組を推進する必要がある。
- ・富士箱根伊豆地域における富士山の世界文化遺産登録に向けて、隣接する首都圏とともに取組を連携して推進する必要がある。また、中部圏・北陸圏・近畿圏の圏域内にある世界遺産「白川郷・五箇山の合掌造り集落」「紀伊山地の霊場と参詣道」の継続的な維持保全活動を推進していく。
- ・また、発生が懸念される東海・東南海・南海地震等の大規模災害から文化遺産・文化財を保護する方策について検討する必要がある。

(12)災害克服プロジェクト (広域防災・災害応援ネットワークプロジェクト)

1. プロジェクトの総括

【目的】中部圏は、東海・東南海・南海地震や内陸直下型地震及び津波の危険性が懸念されている。災害から日本の大動脈が集中する太平洋沿岸の国土を保全し、災害による社会経済活動への影響が大きな地域や、自然・地理的条件から災害に脆弱な地域での連鎖的・複合的被害を最小限に抑えるため、社会資本整備や防災体制づくりを官民で戦略的に進めるとともに、広域的な連携体制を構築し、大規模災害を克服するための対策を強化する。

【平成23年度の主な取組】

◇天竜川水系の洪水対策の推進 ◇“災害に強いものづくり中部”の構築 ◇地域防災力の向上

＜総括評価＞

防災拠点となる公共施設等や公立学校施設の耐震化が進められ、耐震化率は着実に向上している。また、民間企業におけるBCPの策定等、災害による社会経済活動への影響を回避する取組が進められ、圏域全体の災害に対する備えが着実に進捗している。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

●災害に強い地域づくりを進めるための戦略的な社会資本整備や防災体制づくり等の推進

～公立学校の耐震化率が平成22年度89.1%から平成23年度93.5%に～

◇天竜川水系の洪水対策の推進

平成18年7月に発生した洪水によって、諏訪湖周辺地域で床上・床下計2,541棟の浸水被害が発生しただけでなく、天竜川に架かる殿島橋の落橋や上伊那郡箕輪町での堤防決壊等、飯田市から箕輪町までの広い範囲で甚大な被害が発生した。

諏訪湖から天竜川までの一体的な洪水対策を推進するため、中部地方整備局と長野県が連携して事業を実施し、平成23年6月に箕輪町北島地区を始めとする堤防が完成し、事業が完了した。



事業前
写真提供：中部地方整備局



事業後
写真提供：中部地方整備局

◇“災害に強いものづくり中部”の構築

中部経済産業局では、平成23年8月3日、企業の防災・減災力を高め、“災害に強いものづくり中部”を構築するため、「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」が設立された。

平成24年2月13日に研究会報告書を取りまとめ、地域連携BCP策定ポイント集の作成とともに、推進組織の検討を行い、「中部地域産業防災フォーラム（仮称）」を設置することが提案された。

◇地域防災力の向上

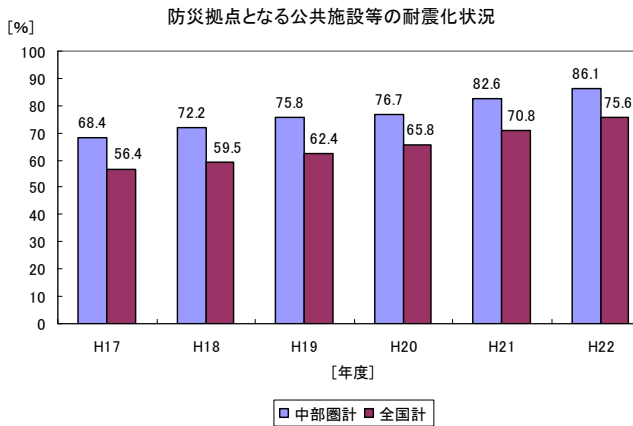
平成23年10月、愛知県は「愛知県防災局防災情報Twitter（ツイッター）」開設し、防災情報の発信を開始。

平成23年度中部圏広域地方計画の進捗状況

②評価指標による進捗状況

■防災拠点となる公共施設等の耐震化状況

中部圏の防災拠点の耐震化率は、68.4%（平成17年度）から86.1%（平成22年度）と着実に伸びており、全国平均を上回っている。



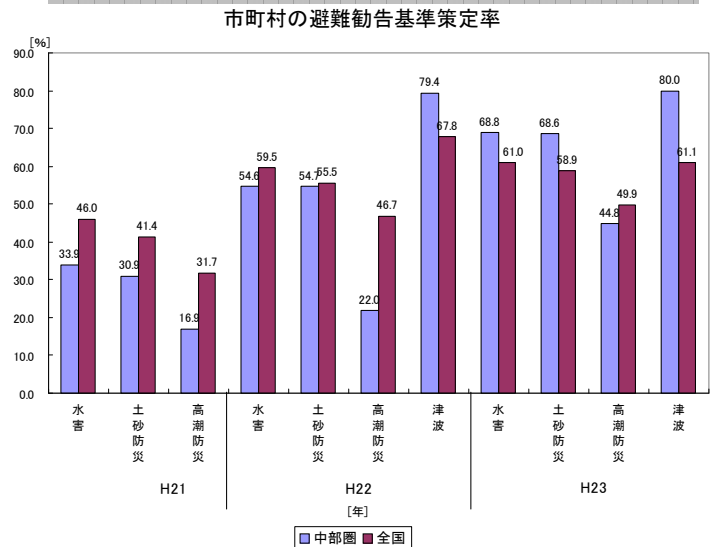
【出典】総務省消防庁 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査

■公立学校施設(小中学校)の耐震化率

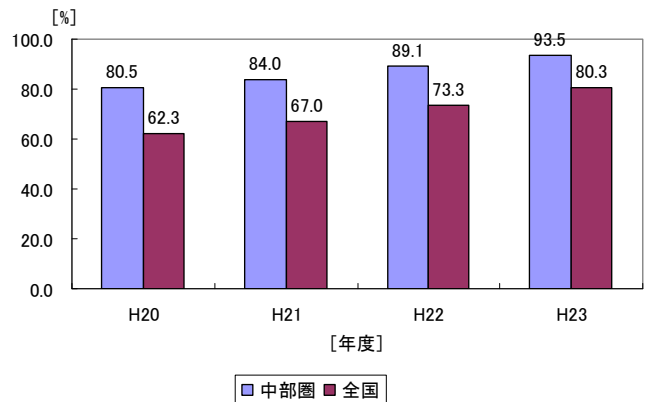
中部圏の小中学校のうち、耐震化されている施設の割合は、平成23年度では93.5%であり、全国平均80.3%を上回っている。

■市町村の避難勧告基準策定率

中部圏域内市町村の避難勧告基準策定率は、水害、土砂防災、高潮防災、津波の各対象災害について、増加しており、自然災害に対する取組は着実に向上している。



【出典】総務省消防庁 避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況調査
公立学校施設(小中学校)の耐震化率



【出典】文部科学省 公立学校施設の耐震改修状況調査による耐震化の状況(小中学校)

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・発生が想定されている東海・東南海・南海地震による津波の被害に備え、沿岸地域における津波対策をさらに促進する必要がある。

(13)三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト

1. プロジェクトの総括

【目的】「三遠南信地域連携ビジョン」の実現に向けた取組等の推進や、三遠南信流域都市圏での取組を天竜川流域圏全体へも波及させるため、様々な取組を推進する。

【平成23年度の主な取組】

◇三遠南信自動車道(鳳来峡IC～浜松いなさ北IC)開通 ◇「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」が「国際競争力強化地域」に指定

＜総括評価＞

三遠南信地域連携ビジョンに位置づけられた各種取組が着実に遂行されている。三遠南信自動車道の一部区間開通により地域間の交流人口の増加が期待される。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

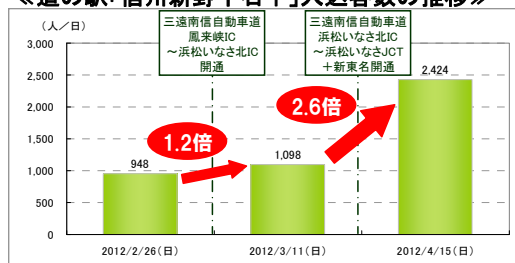
●三遠南信地域連携ビジョンの推進

～三遠南信地域の製造品出荷額は、2010年で11.9兆円～

◇三遠南信自動車道(鳳来峡IC～浜松いなさ北IC)開通

愛知県奥三河地域及び静岡県北遠地域への高速交通サービスの提供、沿線の地域開発及び地域交流の支援等を目的とする自動車専用道路である三遠南信自動車道の鳳来峡IC～浜松いなさ北IC間(延長13.4km)が平成24年3月4日、引き続いて4月14日には新東名高速道路と同時に、浜松いなさ北IC～浜松いなさJCT間(延長0.5km)が開通した。

＜道の駅「信州新野千石平」入込客数の推移＞

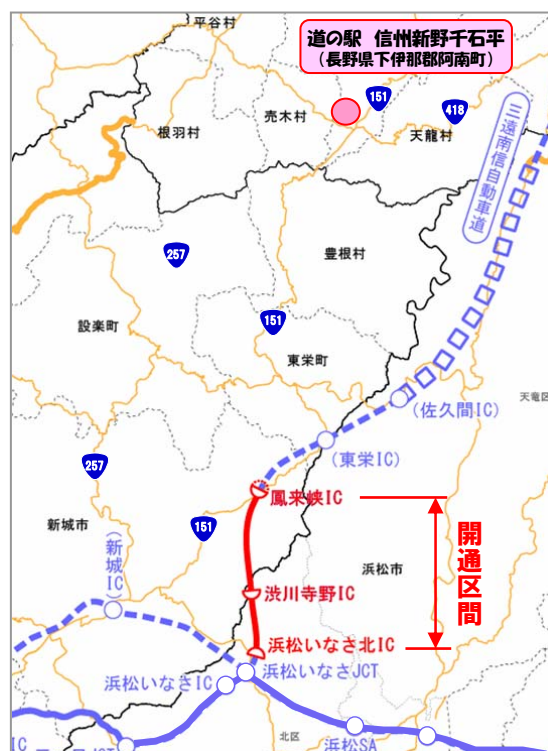


賑わう道の駅



開通後の状況(引佐町別所)

写真提供: 中部地方整備局



◇「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」が「国際競争力強化地域」に指定

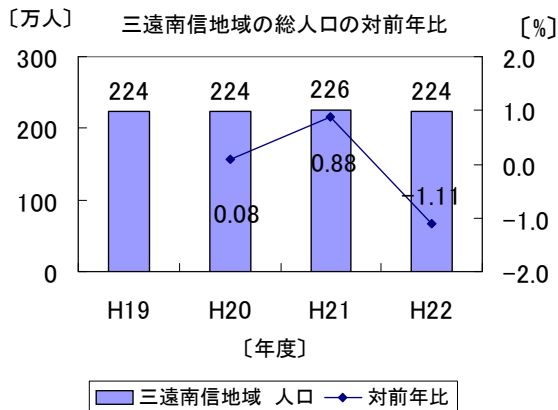
産(企業等)学(大学)官(自治体)金(金融機関)が横の関係で結びつく水平連携型(ネットワーク型)の産業構造を構築し、「輸送機器用次世代技術産業」「健康医療産業」「光エネルギー産業」「新農業」の新産業4分野の基幹産業化を図る「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」が「国際競争力強化地域」に指定された(平成23年8月)。

平成23年度は、協議会の開催、コーディネータの人材育成事業(研修会開催)、教育フォーラムの開催、事業化案件のテーマ検討等を行った。

②評価指標による進捗状況

■三遠南信地域の総人口の対前年比

三遠南信地域の総人口は、平成22年度末時点で224万人であり、対前年比で約1.1%減少した。

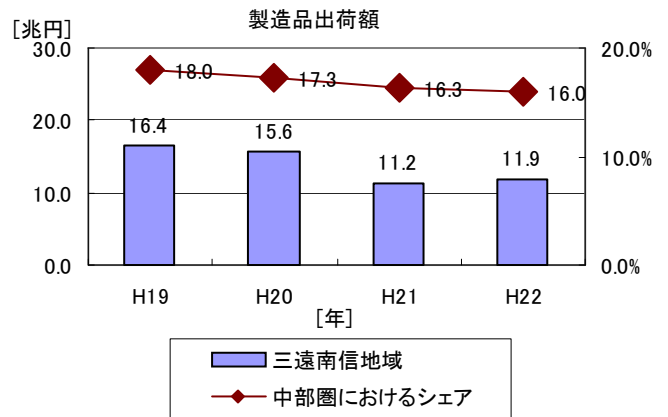


【出典】総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
注)三遠南信地域:

【長野県】飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、
下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、
【静岡県】浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、
森町
【愛知県】豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、
豊根村 (三遠南信地域連携ビジョンより)

■三遠南信地域の製造品出荷額

三遠南信地域の製造品出荷額は、平成22年では11.9兆円であり、中部圏の製造品出荷額に占める割合は、16.0%を示している。



【出典】経済産業省 工業統計(市区町村編)

■三遠南信地域の農業産出額

三遠南信地域の農業産出額は、平成18年で約3,084億円であり、中部圏の農業産出額に占める割合は30.1%と高い値を示している。

【出典】生産農業所得統計
(市町村別生産農業所得統計表)

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・三遠南信自動車道 鳳来峡IC～浜松いなさ北ICが開通したほか、平成24年4月には新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT)が開通し、県境を越えた新たな交流が生み出されることが期待される。「国際競争力強化地域」の指定等をはじめとする、三遠南信地域の産業の特徴を生かしたソフト面での連携強化策と、三遠南信自動車道、新東名高速道路等の整備を一体となって今後も推進し、人・モノ・情報等の流動をさらに進めていくことが重要である。

(14)伊勢湾再生プロジェクト

1. プロジェクトの総括

【目的】安心して利用できる水が安定して確保され、美しく豊かで多様な生物が生息・生育する伊勢湾流域圏を形成し、産業物流拠点としての優れた機能を活かしつつ、自然との共生、親水性に配慮し、人々が集まり、安全で憩いや安らぎを感じることのできる健全で活力ある伊勢湾を再生するため様々な取組を推進する。

【平成23年度の主な取組】

◇汚濁負荷の削減 ◇『伊勢湾・森・川・海のクリーンアップ大作戦』の実施

＜総括評価＞

伊勢湾及びその流域圏における環境改善にむけて、地域住民が一体となったクリーンアップ活動や一斉モニタリング等、様々な取組が着実に実施されている。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

●汚濁負荷の削減、森林、農用地等の保全・整備、水質浄化機能の保全・再生・創出等の推進

～汚水処理人口普及率が、平成21年度82%から平成22年度83%に～

◇汚濁負荷の削減

閉鎖性水域である伊勢湾の水質改善を図るため、第6次総量削減計画に基づき汚濁負荷量(COD、窒素、りん)の総合的・計画的な削減が着実に実施され、平成18年11月に定められた総量削減基本方針(伊勢湾)における平成21年度の削減目標を達成した(平成21年度における量:平成23年6月に定められた総量削減基本方針(伊勢湾)で公表)。また、平成23年6月に環境大臣が定めた、平成26年度を目標年度とする総量削減基本方針(伊勢湾)に基づき、平成24年2月には愛知、岐阜、三重の三県それぞれが第7次となる総量削減計画を策定した。

●人々が水辺に親しめる緑地、景観等の形成

～平成23年度のクリーンアップ活動に14万人が参加～

◇『伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦』の実施

伊勢湾の海岸漂着物対策の取組として、流域圏の愛知県、岐阜県、三重県及び名古屋市の連携により、環境団体、地域住民、企業等の参画による「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」が実施された。5月から8月を中心に実施される各地の清掃活動について、情報の共有をはかり、多くの方々が参加できるように実施主体、内容、日時、場所等の情報を整理したリーフレットを作成し、関連自治体への配布やホームページに掲載して情報を発信した。平成20年度から三重県で始まったこの取組は、平成23年度は56地点を対象に実施し、53団体延べ86,623名の参加による清掃活動が行われた。また、平成24年2月9日には、この取組に協力する8団体が参加して交流会が開催された。



活動の様子

写真提供：三重大学環境ISO学生委員会



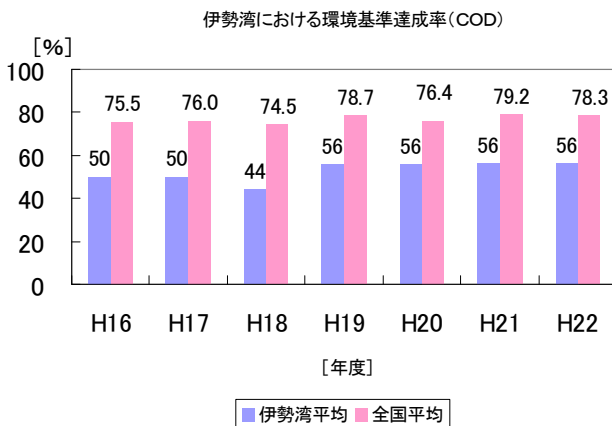
パンフレット

写真提供：三重県

②評価指標による進捗状況

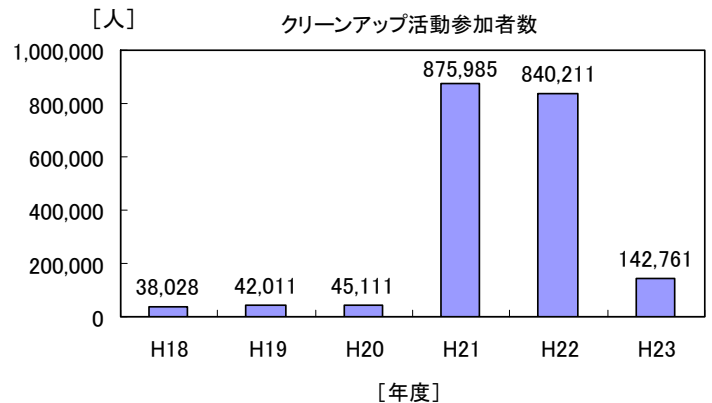
■伊勢湾における環境基準達成率(COD)

伊勢湾における環境基準達成率は、平成22年度では56%を示し、依然として全国平均より下回っている。



■クリーンアップ活動参加者数

クリーンアップ活動の参加者数は、平成18年度以降、着実に増加している。なお、平成21、22年度は、「COP10(プレイベントを含む)」や「全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」に関連して様々なイベントが開催されたことから、例年に比べて参加者数が大幅に増加したものである。



3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・ 汚水処理人口普及率も向上する等、水質改善に資する汚濁負荷削減の取組も着実に進められているが、依然として赤潮や貧酸素水塊の発生も見られることから、引き続き、第7次伊勢湾総量削減計画に基づく対策が必要となっている。
- ・ 今後も引き続き、沿岸及び流域の住民、NPO、企業、研究機関等との連携・共同により、水質改善に向けた取組を推進して行くとともに、啓蒙活動を推進していく。

5. 平成23年度におけるプロジェクトチーム等の取組事例

交流・連携プロジェクトチーム

「東アジアとの交流・連携を促進するための受入体制確立に関する調査」

【背景・目的】

中国、韓国等からの訪日外国人観光客数は、東日本大震災の影響で一時的に減少しているものの、長期的な視点で見ると今後も増加することが見込まれる。しかしながら、訪日外国人観光客に向けた宿泊・観光施設等の表示や設備、観光地の催事等に関する情報発信については、未だ十分ではないのが現状である。

このため、中国語圏・韓国語圏等からの訪日外国人に対応した情報発信や利便性向上の方策を精査し、東アジア圏域からの外客誘致と広域周遊観光の促進を図ることを目的に、その実現に向けた課題と具体的方策を検討した。

【調査結果】

【訪日外国人の嗜好・需要の検証】

◆中国(北京)

・団体旅行が主流。・中部の知名度は低い。・富士山の人気は圧倒的。・産業視察の目的地として関心が高い。

◆中国(上海)

・個人旅行が増加。・武将観光等、中部ならではの観光資源が人気。・買い物、食への関心が高い。

◆韓国

・若年層、女性の個人旅行客が増加。・ファッション、アニメ等の注目が高い。・中部は工業都市のイメージが先行。

◆台湾

・見る観光から体験する観光へのシフト。・アウトドアへの関心の高まり。・飛騨、北陸地域の人気は高い。

【訪日外国人の受入体制のあり方】

◆各主体が行うべき事項

	地 域	施 設
事前情報	・観光地・観光施設情報の発信 ・イベント、祭りの情報発信 ・気象・気候情報の発信 ・安全安心情報の発信	・交通アクセス情報の発信 ・所在地情報の発信 ・料金、休館日、営業時間情報 ・施設概要
潜在中の情報	・災害発生時の緊急避難情報 ・病院、郵便局等公共施設情報の発信	・「食」に関する情報 ・マナー、施設利用方法の説明
環境整備	・統一的设计の案内看板整備 ・地域周遊のための案内の充実 ・おもてなし意識醸成、人材育成	・インターネット環境の充実 ・カード決済環境整備 ・外国人向けガイドの充実 ・外国人受入マニュアル

【中部地域への機運誘発に向けた必要な取組】

◆長期的な展望として推進していくべき事項

- ・LCC(ローコストキャリア)の誘致の推進
- ・弾力的な免税制度の導入

【国・地域別の需要誘導方策】

◆中国

- ・知名度の低さを克服するため「昇龍道プロジェクト」による中部一体でのPR
- ・圧倒的人気の富士山を軸に、買い物需要にも対応したコース設定
- ・多彩な自然を有する中部において、常に“旬”がある地域としての強みを活かす

◆韓国

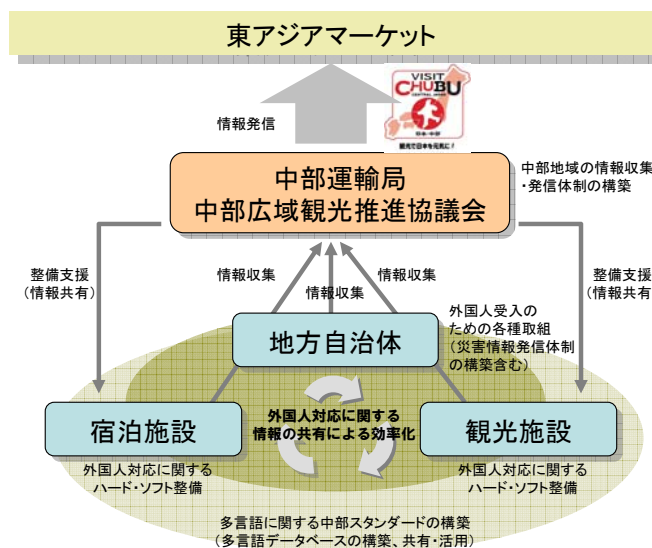
- ・短期旅行に対応した中部地域の空港周辺の周遊ルートの充実
- ・中部地域で映画、テレビのロケ地となった地域を軸とした周遊ツアーの創出
- ・女性個人旅行客向けのコンテンツ発掘及びPR

◆台湾

- ・「昇龍道プロジェクト」による中部一体でのPR
- ・人気の高い立山黒部アルペンルートの他、増加している個人旅行者向けに、中部地域ならではの着地型旅行商品の提案
- ・アウトドアへの関心に応じた商品展開

【継続的に運営が可能となる方策】

地域内が連携し、効率的に情報やノウハウを集約することが重要



6. 連携プロジェクト

1. ドクターヘリの運用連携

ドクターヘリは、救急医療用機器等を装備し、搭乗した医師が傷病者への治療を行いつつ、救急現場等から医療機関へ搬送できる救急医療用ヘリコプターの通称。

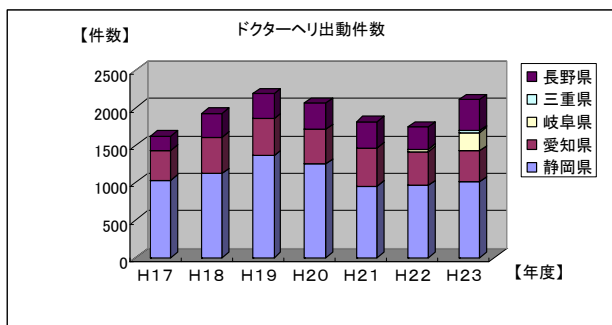
中部圏では、平成23年度末において、愛知県内1機 岐阜県内1機 三重県内1機 静岡県内2機 長野県内2機の計7機が就航。

ドクターヘリの運航により、救急患者の早期治療着手と広域的な患者の搬送による地域医療格差の是正を図っている。また、広域連携の推進や道路管理者との連携に取り組んでいる。

中部圏における出動件数

平成23年度の出動件数は中部圏5県で2,109件。平均すると1県当たり422件、1日1件以上の出動。

(岐阜県は平成22年度、三重県は平成23年度に就航)



【出典】静岡県・愛知県・岐阜県・三重県・長野県集計



静岡県西部ドクターヘリ
写真提供：静岡県

◇県境を越えた運用

・紀伊半島南部における3県1大学の連携

三重県・奈良県・和歌山県・和歌山県立医科大学がドクターヘリ共同利用協定を締結(平成18年4月)。和歌山県立医科大学のドクターヘリが紀伊半島南部(三重県・奈良県・和歌山県)へ出動。

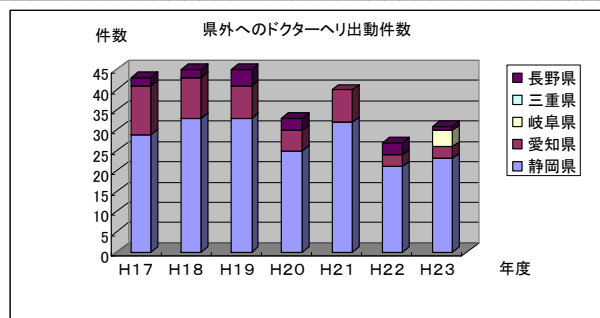
・中部5県1市による広域連携

中部5県1市(静岡県・愛知県・岐阜県・三重県・長野県・名古屋市)において、ドクターヘリの広域連携に関する連絡調整会議を設置(平成24年6月)。

中部各県の他県への出動件数

平成23年度の出動件数は中部5県で31件。

(一部県は県内から県外への患者搬送を含む)



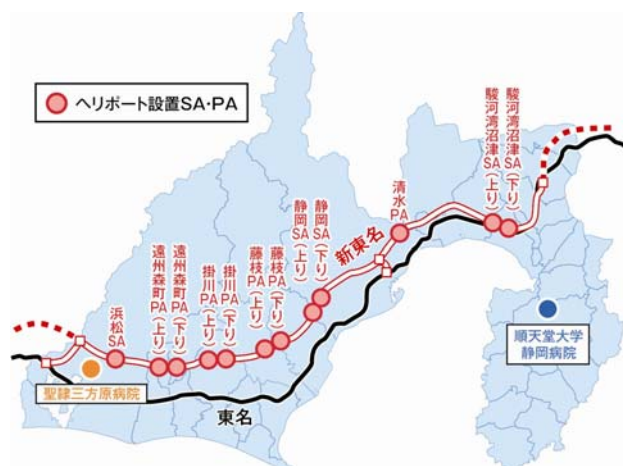
【出典】静岡県・愛知県・岐阜県・三重県・長野県集計

◇道路管理者との連携

高速道路の傷病者発生時には、警察、消防及び道路管理者が連携して対処し、必要があれば消防がドクターヘリの出動を要請。

道路本線上へのドクターヘリの離着陸は、交通規制や危険を伴うことから、道路管理者がヘリポートの設置を行う等の連携を実施。

新東名高速道路(平成24年4月供用)では、東名高速道路の2箇所を上回る12箇所のヘリポートを整備。



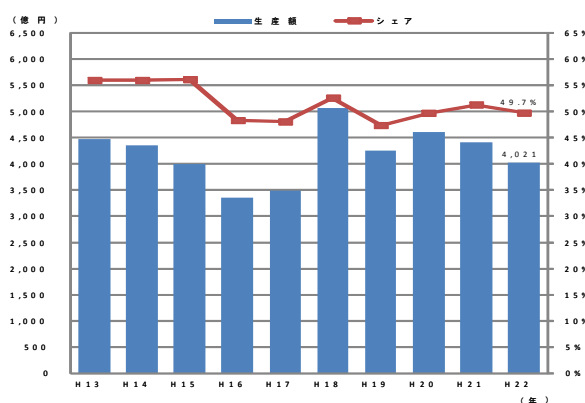
2. 航空宇宙産業の連携

中部地域は、日本の主要機体メーカー・協力企業等の生産施設、研究施設、航空宇宙工学の人材育成を行う大学等が立地する航空宇宙産業の集積地であり、航空機・部品生産額の全国シェアは49.7%、航空機部品に限れば全国シェアは70.9%と圧倒的なシェアを占める。

航空宇宙産業を支援するため産業界・学界・行政が連携し、航空宇宙産業フォーラムの設置やアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区の推進等の活動を実施。

* 生産額シェアは、愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県の5県生産額によるシェア

中部の航空機・部品の生産額



【出典】経済産業省 生産動態統計

◇航空宇宙産業フォーラム

平成22年4月、航空宇宙産業を支える部品加工企業の基盤技術の高度化や裾野の拡大が急務となっていることを踏まえ、系列にとられない航空機部品産業の結集・育成、他産業からの新規参入を積極的に推進する場として「航空宇宙産業フォーラム」が発足し、産学官を挙げて航空宇宙産業振興を支援。

推進体制として「航空宇宙産業フォーラム・推進会議」を設置。

●航空宇宙産業フォーラム・推進会議構成員

【産業界】(社)中部経済連合会、(社)中部航空宇宙技術センター (C-ASTEC)、三菱重工業(株)名古屋航空宇宙システム製作所、川崎重工業(株)航空宇宙カンパニー、航空機部品加工中堅・中小企業

【学 界】名古屋大学、名古屋工業大学、中日本航空専門学校、東京大学

【行 政】愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県、名古屋市、(独)産業技術総合研究所中部センター、(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)、経済産業省中部経済産業局

●航空宇宙産業フォーラムの活動に賛同する企業を航空宇宙産業フォーラムパートナーズとして登録する(C-ASTEC会員企業と併せて173社のネットワークを形成)等の取組を実施。

●平成23年には、「2011年 パリ・エアショー」に展示・出展ブースを構え、全国を挙げた取組として45企業・団体が参加。



2011パリ・エアショー JAIFブース
写真提供：中部経済産業局

航空宇宙産業フォーラム パートナーズ 募集のご案内

航空宇宙産業は、先端的な部品・素材技術の結集が必須とし、高機密・高信頼などの厳格な品質が求められる産業であり、中部地域はその生産額シェアも高く、国産民産両輪両立の推進・推進の中心拠点でもあります。

一方、国際競争の激化と新興国の台頭による国際競争の激化や高機密・高信頼・高信頼の付加価値の低下など、産業の競争力向上が求められています。

こうした背景のもと、我が国航空宇宙産業振興に向け、系列にとられない航空機部品産業の結集・育成、他産業からの新規参入を積極的に推進する場として「航空宇宙産業フォーラム」を発足させ、

①サプライヤーの育成・高度化支援
②施設・設備・設備の導入支援
③人材育成・確保支援

の3つを重点項目に据え、産学官を挙げて支援を実施しております。

このような本フォーラムにおける産学官による活動をより一層広げていくために、この度「航空宇宙産業フォーラム・パートナーズ」を創設いたしました。

1) 創設に賛同いただける企業、大学、研究機関等の皆様のご参加をお待ちしております。

パートナーズへのサービス

航空宇宙産業フォーラム活動の場内

- 場内での展示・出展・開催等
- セミナー・研修等、研究開発等の取組
- 場内での展示・出展・開催等の取組
- その他、関係機関との連携、等

登録方法

■郵送にて記入の上、052-218-8528 までご送付ください。

■FAXにて

■Eメールにて

URL <http://c-astec.jp/>
E-mail partner@c-astec.jp

お問い合わせ先 中部航空宇宙技術センター
〒466-8502 名古屋市中区栄三丁目2番1号 中部航空宇宙技術センター
TEL 052-218-8528 FAX 052-218-8529

経済産業省 中部経済産業局
航空宇宙産業フォーラムパートナーズ募集ポスター
写真提供：中部経済産業局

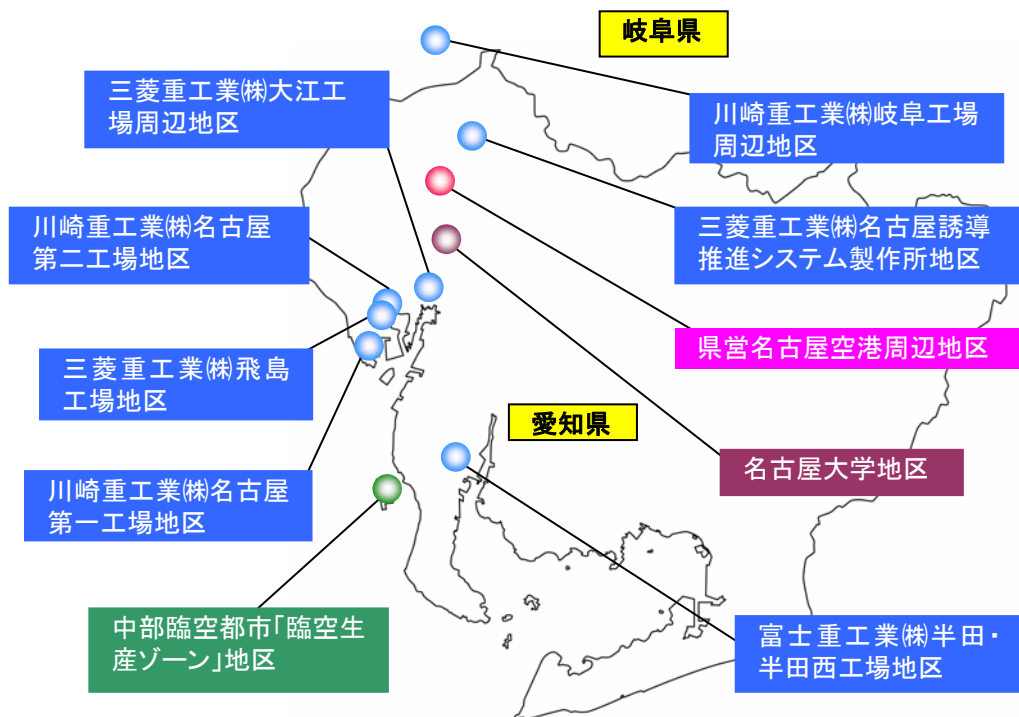
◇アジアNo. 1航空宇宙産業クラスター形成特区

平成23年12月22日、愛知県8市町村(名古屋市、半田市、春日井市、常滑市、小牧市、弥富市、西春日井郡豊山町、海部郡飛島村)及び岐阜県1市(各務原市)の区域の一部が「アジアNo. 1航空宇宙産業クラスター形成特区」として国際戦略総合特別区域に指定。規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、材料を含む研究開発から製造・販売、保守管理までの取組が可能となるクラスター化(拠点化)を図り、アジア最大・最強の航空宇宙産業の一大集積地形成を目指す。

●国際戦略総合特別区域とは…

国の経済をけん引する産業の国際競争力強化のため、国際レベルでの競争優位性を持ちうる地域を厳選し、地方公共団体及び民間事業者が連携した当該産業の拠点形成に資する取組に対して、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置を総合的に実施する。愛知・岐阜地域をはじめ全国で7地域が平成23年12月22日に指定されている。

国際戦略総合特区の区域



7. 大規模災害に備えた取組

1. 圏域全体での取組

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定するため、平成23年10月4日「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」を設立し、平成23年12月27日には、優先的に取り組む連携課題を示した中間とりまとめを公表した。平成24年3月13日には、中部では初めての広域的地震・津波防災訓練（連携課題⑩）を実施した。

優先的に取り組む連携課題（10課題）

- ① 災害に強いものづくり中部の構築
- ② 災害に強い物流システムの構築
- ③ 災害に強いまちづくり
- ④ 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化
- ⑤ 防災意識改革と防災教育の推進
- ⑥ 確実な避難を達成するための各種施策の推進
- ⑦ 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討
- ⑧ 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定
- ⑨ 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備
- ⑩ 関係機関相互の連携による防災訓練の実施



広域支援部隊の輸送訓練
写真提供：中部地方整備局

2. 構成機関の取組

●長野県総合防災訓練の実施

平成23年9月、長野県飯山市において、県、飯山市、長野県警、自衛隊、消防機関、国土交通省、日本赤十字社、飯山赤十字病院、DMAT、NTTドコモ、JR等防災関係機関、地元住民（消防団、自主防災組織等）計97機関約3,500人が参加して長野県総合防災訓練を実施。今回の訓練では、東日本大震災の発生に伴い「DMAT応急救護活動」、「災害指定病院本部運営」や「医薬品搬送訓練」等、55種目の訓練を実施した。



DMAT応急救護活動
写真提供：長野県

●富士山噴火を想定した図上訓練

富士山の噴火時の防災対策の一環として、関係機関との連携強化、防災体制の確認等を目的に富士山火山防災対策演習を実施した。

演習には、国土交通省、関係市町村、静岡県、山梨県、甲府地方気象台から33名が参加した。



訓練の様相
写真提供：中部地方整備局

●防災啓発キャンペーン「自助実践200万人運動」の推進

岐阜県では、災害時の被害を減らすため、県、市町村、防災関係団体等が連携・協力し、自助実践の防災啓発キャンペーンを県内全域で展開している。住宅の耐震化や、地震体験車による啓発等により、平成21年から30年までの10年間で延べ200万人の自助の実践を目指している。平成23年度には約20万人、これまでに延べ約85万人が自助の取組を実施した。



地震体験車による啓発の様子
写真提供：岐阜県

8. おわりに

中部圏広域地方計画については、平成21年8月に決定され、戦略プロジェクトを推進するための具体的取組を進めるとともに、モニタリングを毎年度実施し、その進捗状況を確認してきたところである。また今回はプロジェクト毎の評価とは別に、①「交流・連携」、②「活力」、③「環境」、④「暮らし」、⑤「安全・安心」の5つの分野別発展戦略別に計画策定から23年度までの評価を行い、一定の進捗を見た。分野別発展戦略別の評価は、次回は平成25年度モニタリングにおいて行うこととする。今後もこれら分野別発展戦略を達成し、中部圏の将来像「ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ」の実現に向け、各関係機関が協力・連携して推進する。

また、北陸圏等との連携プロジェクトについても、目指すべき将来像の実現に向け、連携して取り組むこととする。

（参考）中部圏広域地方計画について

広域地方計画とは、国土形成計画法に基づき平成20年7月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）を踏まえ、土地、水、自然、社会資本、産業、文化、人材等を含めた、概ね10年間にわたる長期的な各圏域の国土づくりの指針を示したものである。

中部圏広域地方計画は、長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の5県で中部圏を構成し、国と地方が広域的に連携して推進していく計画として平成21年8月に策定された。

同計画は、「日本のまんなかから世界のまんなかへ」を将来像に掲げ、「交流・連携」「活力」「環境」「暮らし」「安全・安心」の各分野にわたる発展戦略・20のプロジェクトから構成され、北陸圏等隣接圏域とも連携しながら着実な計画の推進を目指している。

〈二層の計画体系〉

全国計画（平成20年7月4日閣議決定）
総合的な国土の形成に関する施策の指針



計画提案制度…地方公共団体からの意見を反映
パブリックコメント…国民からの意見を反映

広域地方計画（平成21年8月4日大臣決定）
広域地方計画区域における国土形成の計画

〈国と地方の協働〉

都府県知事
政令市市長

経済団体の長
・経済連合会
・商工会議所連合会 等

広域地方計画協議会

代表市町村の長
隣接する県等の長

国の地方行政
機関の長

【中部圏広域地方計画 プロジェクト体系】

『ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ』



(参考) 中部圏広域地方計画のモニタリングの基本的考え方

(1) モニタリングの目的

中部圏の目指すべき将来像の実現に向け、本計画の実効性を高めるため、中部圏広域地方計画のモニタリングを実施する。

(2) モニタリングの実施方法

- ①毎年度、本計画の中部圏のリーディングプロジェクト及び北陸圏等との連携プロジェクトに係る様々な情報を収集・整理し、総合的・体系的に分析し、その進捗状況を把握する。
各プロジェクトの一層の推進に向けた課題への対応等について検討を行う。
- ②複数年毎に、プロジェクトの背景となる圏域の将来像や分野別発展戦略目標について評価を行う。
- ③全国計画に係る政策の評価等にあわせて、本計画全体の実施状況を適切に評価し、その結果に応じて、計画の見直しを行う等必要な措置を検討する。

(3) モニタリングの推進体制

モニタリングは、地域の関係主体の連携・協働を図るため、中部圏広域地方計画協議会において十分議論しながら行う。

本協議会については、協議事項により適宜招集することとし、具体的なモニタリングの実施にあたっては、当面、中部圏広域地方計画協議会幹事会が中心となっていく。



【プロジェクトチームの担当】

プロジェクトチーム（PT）	中部圏リーディングプロジェクト	北陸圏等との連携プロジェクト
①ものづくりPT 【主査機関】 中部経済産業局 【副主査機関】 岐阜県	1 ものづくり産業の競争力強化PJ 2 次世代産業イノベーションPJ	
②環境貢献PT 【主査機関】 中部地方環境事務所 【副主査機関】 長野県	3 低炭素社会実現PJ 4 いきもの共生PJ	
③交流・連携PT 【主査機関】 中部運輸局 【副主査機関】 愛知県	5 国際ゲートウェイ中部PJ 6 まんなか巡り観光交流PJ	
④高次都市・災害克服PT 【主査機関】 中部地方整備局 【副主査機関】 名古屋市	7 高次都市機能・連携強化PJ 12 災害克服PJ	
⑤農山漁村PT 【主査機関】 東海農政局 【副主査機関】 三重県	8 農山漁村の活性化PJ	
⑥多文化・暮らし・文化PT 【主査機関】 中部地方整備局 【副主査機関】 静岡県	9 多文化共生先進圏づくりPJ 10 暮らしの安心・快適PJ 11 文化継承・創造PJ	
⑦三遠南信PT 【主査機関】 中部地方整備局	13 三遠南信流域都市圏活力向上PJ	
⑧伊勢湾再生PT 【主査機関】 中部地方整備局	14 伊勢湾再生PJ	
		北陸圏との連携PJ ①まるっと北陸・中部 観光魅力増進PJ ②広域物流 ネットワークPJ ③環白山・環北アルプス 広域エコロジーPJ ④広域防災・災害応援 ネットワークPJ 東北圏・首都圏との連携PJ 北陸圏・近畿圏との連携PJ

中部圏広域地方計画協議会構成機関

【国の地方行政機関】

警察庁関東管区警察局
警察庁中部管区警察局
総務省信越総合通信局
総務省東海総合通信局
財務省関東財務局
財務省東海財務局
厚生労働省関東信越厚生局
厚生労働省東海北陸厚生局
農林水産省関東農政局
農林水産省東海農政局
林野庁関東森林管理局
林野庁中部森林管理局
林野庁近畿中国森林管理局
経済産業省関東経済産業局
経済産業省中部経済産業局
経済産業省近畿経済産業局
国土交通省関東地方整備局
国土交通省北陸地方整備局
国土交通省中部地方整備局
国土交通省近畿地方整備局
国土交通省北陸信越運輸局
国土交通省中部運輸局
国土交通省東京航空局
国土交通省大阪航空局
海上保安庁第三管区海上保安本部
海上保安庁第四管区海上保安本部
海上保安庁第九管区海上保安本部
環境省関東地方環境事務所
環境省中部地方環境事務所

【県】

富山県
石川県
福井県
長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
滋賀県

【指定都市】

静岡市
浜松市
名古屋市

【市町村団体】

全国市長会東海市長会
全国町村会東海四県町村会

【経済団体】

中部経済連合会
東海商工会議所連合会
長野県商工会議所連合会
静岡県商工会議所連合会

【オブザーバー】

神奈川県
新潟県
山梨県